

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **2000268111 A**

(43) Date of publication of application: **29 . 09 . 00**

(51) Int. Cl

**G06F 19/00**

(21) Application number: **2000056189**

(22) Date of filing: **01 . 03 . 00**

(30) Priority: **17 . 03 . 99 US 99 124847  
10 . 08 . 99 US 99 371614**

(71) Applicant: **PATENT & LICENSE EXCHANGE INC**

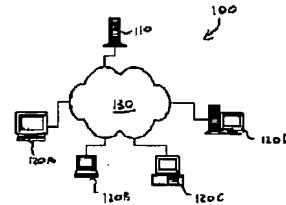
(72) Inventor: **KOSSOVSKY NIR  
BAER BRUNDAGE  
ALEXANDER K ARROW  
JOHNSON ROBERT M**

(54) **ONLINE TRANSACTION SYSTEM AND METHOD FOR PATENT AND LICENSE** COPYRIGHT: (C)2000,JPO

(57) Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To secure the licenses and transfer contracts for a patent right and an intelligent property right with high efficiency and high reliability by using a server computer and client computers which are connected together via a global area network to make up a computer system that can perform an intelligent property right transaction.

**SOLUTION:** A computer system 100 consists of a server computer 110 and plural client computers 120n which are connected to each other and also to the computer 110 via a global area network 130. The computer 110 stores the information on the intelligent properties shown on a list into a data base at an exchange. The data base that is designated by a vendee is retrieved and the bidding is received from the vendee to acquire the intelligent property right. The information on the bidding is sent to a vendor of the intelligent property right and the bidding acceptance is received from the vendor. Then the intelligent right is transferred from the vendor to the vendee in response to the acceptance of the vendor confirmed to the bidding of the vendee.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-268111

(P2000-268111A)

(43)公開日 平成12年9月29日 (2000.9.29)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

G 06 F 19/00

識別記号

F I

G 06 F 15/28

マークコード(参考)

B

審査請求 有 請求項の数45 OL (全35頁)

(21)出願番号 特願2000-56189(P2000-56189)  
(22)出願日 平成12年3月1日(2000.3.1)  
(31)優先権主張番号 60/124847  
(32)優先日 平成11年3月17日(1999.3.17)  
(33)優先権主張国 米国(US)  
(31)優先権主張番号 09/371614  
(32)優先日 平成11年8月10日(1999.8.10)  
(33)優先権主張国 米国(US)

(71)出願人 500094808  
ザ パテント アンド ライセンス エク  
スチエンジ, インコーポレーテッド  
アメリカ合衆国 カリフォルニア州  
91101 バサデナ, サウス レイク アヴ  
エニュー 225, スイート 300  
(72)発明者 ニール コッソフスキ  
アメリカ合衆国 カリフォルニア州  
91105 バサデナ, カリフォルニア テラ  
ス 460  
(74)代理人 100065916  
弁理士 内原 晋

最終頁に続く

(54)【発明の名称】特許およびライセンスのオンライン取引システムおよび方法

(57)【要約】

【課題】特許権ほかの知的財産権の売却およびライセンシングのための効率的で信頼性の高い電子商取引システムを提供する。

【解決方法】特許権ほかの知的財産権の潜在的ライセンサーおよび潜在的ライセンシーが効率的にしかも高信頼性をもってライセンス取引または権利移転取引を進めることができるようとするオンライン特許およびライセンス取引所を提供する。この取引所は三つの市場、すなわちライセンス市場、オプション市場および証券化資産キャッシュフロー市場の三つからなる。この特許およびライセンスのオンライン取引所は、取引所にライセンシング用に提示されたIP権についての包括的なデータベース、すなわち取引所にリスト掲載された各IP資産の市場価格概算値を含むデータベースと、取引最終手続サービスと、特許保険サービスと、第三者預託サービスとを含む。

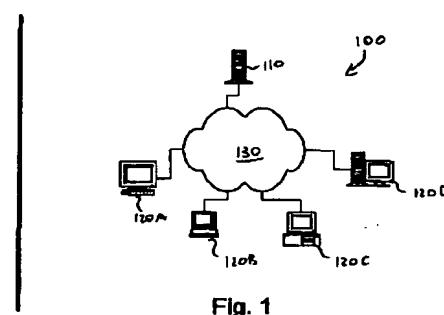


Fig. 1

**【特許請求の範囲】**

- 【請求項 1】 知的財産の買主と売主との間の知的財産権取引所を可能化するコンピュータシステムであつて、少なくとも一つのサーバコンピュータと、前記サーバコンピュータにグローバルエリアネットワーク経由で接続された一つ以上のクライアントコンピュータと、前記サーバコンピュータの実行するコンピュータプログラムとを含み、前記コンピュータプログラムが、前記取引所にリスト掲載される前記知的財産についての情報をデータベースに蓄積するためのコンピュータ命令と、前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産についての情報を対象とし買主の指定する一つ以上の検索条件にしたがって前記データベースを検索するためのコンピュータ命令と、前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産の権利を取得するための入札を買主から受信するためのコンピュータ命令と、入札差出の対象となった前記知的財産権の売主に前記入札の情報を伝送するためのコンピュータ命令と、前記知的財産権の売主から前記入札の受諾を受信するためのコンピュータ命令と、前記買主の入札の前記売主による受諾に応答して前記知的財産権を前記売主から前記買主に移転するためのコンピュータ命令とをさらに含むコンピュータシステム。
- 【請求項 2】 前記知的財産権が前記知的財産のライセンスおよび譲渡を含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 3】 前記コンピュータプログラムが前記データベースに蓄積された前記知的財産の評価およびリスク評価の判断のためのコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 4】 前記コンピュータプログラムが最終手続遂行サービスによる前記売主から前記買主への前記知的財産権の移転のためのコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 5】 前記コンピュータプログラムが第三者預託サービスによる前記売主から前記買主への前記知的財産権の移転のためのコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 6】 前記コンピュータプログラムが前記売主の所有する前記知的財産についての保険の付保を前記買主に可能にするコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 7】 前記保険が、前記知的財産の裁判所による無効認定の場合に前記知的財産権の前記買主により支払すみの買取価格または前払実施料を対象とする請求項 6 記載のコンピュータシステム。
- 【請求項 8】 前記コンピュータプログラムが、前記知的

10

財産の裁判所による無効認定の場合のための前記知的財産の製品化費用および製品化関連投資費用の保険、知的財産侵害保険、弁護士費用保険、および知的財産権利行使保険を前記買主が選択的に購入できるようにするためのコンピュータ命令をさらに含む請求項 6 記載のコンピュータシステム。

【請求項 9】 前記グローバルエリアネットワークがインターネットをさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 10】 前記データベースが、前記知的財産権を対象とする法律文書の情報、売主の提供するマーケティング情報および技術分類情報を含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 11】 前記コンピュータプログラムが、前記データベースに蓄積すみの前記情報に買主がアクセスすることを、その買主の提供した買主経歴書および前記コンピュータプログラムにより記録すみの前記買主の取引動向経緯に基づき自動的に可能にするコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 12】 前記コンピュータプログラムが、前記取引所にリスト掲載すみの知的財産についての権利を取得するための一つ以上の入札を買主から受信するためのコンピュータ命令と、

競売ルールにしたがって前記買主からの前記入札の中から落札候補を選択するためのコンピュータ命令と、前記知的財産権の売主に前記落札候補の入札の情報を伝送するためのコンピュータ命令と、前記落札候補の入札の受諾を前記知的財産権所有者から受信するためのコンピュータ命令とをさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 13】 前記コンピュータプログラムが、潜在的な買主および売主から資格関連情報を得るためのコンピュータ命令と、前記取引所にリスト掲載すみの知的財産権の取引を有資格の買主および売主だけに可能にするためのコンピュータ命令とをさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 14】 前記コンピュータプログラムが、知的財産市場動向データを集め、分析し、公表するためのコンピュータ命令をさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 15】 前記取引所が、ライセンス／譲渡市場と、オプション市場と、証券化資産キャッシュフロー市場とをさらに含む請求項 1 記載のコンピュータシステム。

【請求項 16】 少なくとも一つのサーバコンピュータとそのサーバコンピュータにグローバルエリアネットワーク経由で接続された一つ以上のクライアントコンピュータとを含むコンピュータシステムを用いて知的財産の売主と買主との間の知的財産権取引所を可能化する方法で

40

50

あって、  
前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産に関する情報をデータベースに蓄積する過程と、  
前記取引所にリスト掲載される前記知的財産に関する情報を対象とし買主の指定する一つ以上の検索条件にしたがって前記データベースを検索する過程と、  
前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産の権利を取得するための入札を買主から受信する過程と、  
入札提出の対象となった前記知的財産の売主に前記入札の情報を伝送する過程と、  
前記入札の受諾を前記知的財産の所有者から受信する過程と、  
前記買主の入札の前記売主による受諾に応答して前記知的財産権を前記売主から前記買主に移転する過程とを含む方法。

【請求項17】前記知的財産権が前記知的財産のライセンスおよび譲渡を含む請求項16記載の方法。

【請求項18】前記データベースに蓄積された前記知的財産の評価およびリスク評価を判断する過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項19】最終手続遂行サービスにより前記売主から前記買主に前記知的財産権を移転する過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項20】第三者預託サービスにより前記売主から前記買主に前記知的財産権を移転する過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項21】前記売主の所有する前記知的財産についての保険の付保を前記買主に可能にする過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項22】前記保険が、前記知的財産の裁判所による無効認定の場合に前記知的財産権の前記買主により支払すみの買取価格または前払実施料を対象とする請求項21記載の方法。

【請求項23】前記知的財産の裁判所による無効認定の場合のための前記知的財産の製品化費用および製品化関連投資費用の保険、知的財産侵害保険、弁護士費用保険、および知的財産権行使保険を前記買主が選択的に購入できるようにする過程をさらに含む請求項21記載の方法。

【請求項24】前記グローバルエリアネットワークがインターネットをさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項25】前記データベースが、前記知的財産権を対象とする法律文書の情報、売主の提供するマーケティング情報および技術分類情報を含む請求項16記載の方法。

【請求項26】前記データベースに蓄積すみの前記情報に買主がアクセスすることを、その買主の提供した買主経歴書および前記コンピュータプログラムにより記録すみの前記買主の取引動向経緯に基づき自動的に可能にする過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項27】前記取引所にリスト掲載すみの知的財産についての権利を取得するための一つ以上の入札を買主から受信する過程と、競売ルールにしたがって前記買主からの前記入札の中から落札候補を選択する過程と、前記知的財産権の売主に前記落札候補の入札の情報を伝送する過程と、前記落札候補の入札の受諾を前記知的財産権所有者から受信する過程とをさらに含む請求項16記載の方法。

10 【請求項28】潜在的な買主および売主から資格関連情報を得る過程と、前記取引所にリスト掲載すみの知的財産権の取引を有資格の買主および売主だけに可能にする過程とをさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項29】知的財産市場動向データを集め、分析し、公表する過程をさらに含む請求項16記載の方法。

【請求項30】前記取引所が、ライセンス／譲渡市場と、オプション市場と、証券化資産キャッシュフロー市場とをさらに含む請求項16記載の方法。

20 【請求項31】知的財産の売主と買主との間の知的財産権取引所を可能化するコンピュータシステム、すなわち少なくとも一つのサーバコンピュータとそのサーバコンピュータにグローバルエリアネットワーク経由で接続された一つ以上のクライアントコンピュータとを含むコンピュータシステムに動作可能な状態で接続されたコンピュータ読取可能な蓄積媒体であって、コンピュータ命令を含み、前記コンピュータ命令が、

前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産についての情報をデータベースに蓄積するためのコンピュータ命令と、

30 前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産についての情報を対象とし買主の指定する一つ以上の検索条件にしたがって前記データベースを検索するためのコンピュータ命令と、

前記取引所にリスト掲載すみの前記知的財産の権利を取得するための入札を買主から受信するためのコンピュータ命令と、

入札差出の対象となった前記知的財産権の売主に前記入札の情報を伝送するためのコンピュータ命令と、

40 前記知的財産権の売主から前記入札の受諾を受信するためのコンピュータ命令と、

前記買主の入札の前記売主による受諾に応答して前記知的財産権を前記売主から前記買主に移転するためのコンピュータ命令とをさらに含むコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項32】前記知的財産権が前記知的財産のライセンスおよび譲渡を含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項33】前記データベースに蓄積された前記知的財産の評価およびリスク評価の判断のためのコンピュー

タ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項34】最終手続遂行サービスによる前記売主から前記買主への前記知的財産権の移転のためのコンピュータ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項35】第三者預託サービスによる前記売主から前記買主への前記知的財産権の移転のためのコンピュータ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項36】前記売主の所有する前記知的財産についての保険の付保を前記買主に可能にするコンピュータ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項37】前記保険が、前記知的財産の裁判所による無効認定の場合に前記知的財産権の前記買主により支払うべき買取価格または前払実施料を対象とする請求項36記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項38】前記知的財産の裁判所による無効認定の場合のための前記知的財産の製品化費用および製品化関連投資費用の保険、知的財産侵害保険、弁護士費用保険、および知的財産権行使保険を前記買主が選択的に購入できるようにするためのコンピュータ命令をさらに含む請求項36記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項39】前記グローバルエリアネットワークがインターネットをさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項40】前記データベースが、前記知的財産権を対象とする法律文書の情報、売主の提供するマーケティング情報および技術分類情報を含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項41】前記データベースに蓄積ずみの前記情報に買主がアクセスすることを、その買主の提供した買主経歴書および前記コンピュータプログラムにより記録ずみの前記買主の取引動向経緯に基づき自動的に可能にするコンピュータ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項42】前記取引所にリスト掲載ずみの知的財産についての権利を取得するための一つ以上の入札を買主から受信するためのコンピュータ命令と、

競売ルールにしたがって前記買主からの前記入札の中から落札候補を選択するためのコンピュータ命令と、前記知的財産権の売主に前記落札候補の入札の情報を伝送するためのコンピュータ命令と、

前記落札候補の入札の受諾を前記知的財産権所有者から受信するためのコンピュータ命令とをさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項43】潜在的な買主および売主から資格関連情報を得るためのコンピュータ命令と、

前記取引所にリスト掲載ずみの知的財産権の取引を有資格の買主および売主だけに可能にするためのコンピュータ命令とをさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項44】知的財産市場動向データを集め、分析し、公表するためのコンピュータ命令をさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【請求項45】前記取引所が、ライセンス／譲渡市場と、オプション市場と、証券化資産キャッシュフロー市場とをさらに含む請求項31記載のコンピュータ読取可能な蓄積媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は概略的には電子商取引に関し、特に知的財産の電子商取引に関する。

【0002】

【発明が解決しようとする課題】知的財産（IP）権、とくに特許権の効果的なライセンシングは、IP権の取得および権利行使に関する法規が複雑であるほかIP権による保護対象の新技術の潜在的価値の評価が困難であるために、特有の問題を伴う。例えば、特許出願は米国特許商標庁への書面による出願と同庁による審査を要し、その審査に数年を要する。現行法は、特許出願日から起算して20年を超えない期間にわたり、特許登録日から特許発明につき制限付きの独占権を特許権者に付与する。したがって、特許権の実効的な存続期間は法定の20年よりも大幅に短くなることがあり得る。

【0003】また、発明者は特許を受けた技術を自分で活用することに興味がなく、または活用できず、市場向けの開発のために第三者へのライセンスを希望することが多い。しかし、特許保護対象の技術について市場が確立する前に特許登録に至ることが多く、そのため特許ライセンスの妥当な条件の設定の過程が複雑になる。従来は、特許ライセンシングの過程が特許権存続期間内で長期にわたって継続し、そのため特許権による収入の額が限定されるのが普通であった。ある調査によると、特許ライセンシングは平均して37ヶ月を要するという。特許出願審査段階の手続に平均2年乃至3年を要するので、現在の特許ライセンス慣行の下では特許権存続期間の四分の一乃至三分の一がライセンシングのために生かされなくなる。

【0004】現行のライセンス慣行の非効率性の原因としては、発明者ほかの潜在的ライセンサーを発明に関心のある潜在的ライセンサーに引き合わせるのが難しいこと、特許された技術の市場価値の正確な算定が難しいこと、知的財産権の移転を確実にする効率的な社会的基盤が整っていないことなどが挙げられる。

【0005】したがって、特許権ほかの知的財産権のライセンシングのためのより効率的でより信頼性の高いシステムが必要になっている。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】この発明の方法および装置は、特許権ほかの知的財産権の潜在的ライセンサーおよびライセンシーがIPライセンス契約またはIP譲渡契約を効率的にまた高信頼性をもって行うことができるようとする。ライセンス市場、オプション市場および証券化資産キャッシュフロー市場の三つの市場が取引所の一部をそれぞれ構成する。特許およびライセンスのオンライン取引所は、この取引市場にライセンスのためにリスト掲載されたIP権の包括的なデータベース、すなわちライセンス対象のIP資産の各々の信頼性の高い市場価値評価額、取引関連サービス、特許保険サービスおよび第三者預託サービスなどからなるデータベースで構成される。

## 【0007】

【発明の実施の形態】この発明の実施例によるコンピュータシステム100を図1に示す。コンピュータシステム100はサーバコンピュータ110と、グローバルエリアネットワーク130（例えばインターネット）経由で互いに接続された複数のクライアントコンピュータ120n（ここで、n=A, B, C, Dなど）とを含む。

【0008】図2Aはクライアントコンピュータ120nのハードウェア／ソフトウェア構成を示す。コンピュータシステム100の動作中は、ハードウェア層230の制御のためのオペレーティングシステム上でウェブブラウザ210を実行する。ハードウェア層230はグローバルエリアネットワーク130への物理接続を形成する。

【0009】図2Bはサーバコンピュータ110のハードウェア／ソフトウェア構成を示す。コンピュータシステム100の動作中は、ハードウェア層260の制御のためのオペレーティングシステム250上でサーバプログラム240を実行する。ハードウェア層260はグローバルエリアネットワーク130への物理接続を構成する。また、サーバプログラム240はデータベース270にオペレーティングシステム250経由で情報を蓄積し検索する。

【0010】コンピュータシステム100のユーザはこの発明の特許およびライセンス取引所にクライアントコンピュータ120n経由でアクセスする。ウェブブラウザプログラム210はまずグローバルエリアネットワーク130経由でサーバプログラム240への接続を確立する。これによって、ユーザは特許およびライセンス取引所のウェブサイトにウェブブラウザプログラム210、サーバプログラム240およびデータベース270経由でアクセスできる。

【0011】サーバコンピュータ110はウェブサイト維持用の任意の汎用または専用コンピュータ、例えばいろいろの製造業者から市販されているペンティアム利用のコンピュータ、カリフォルニア州マウンテンビュー所

在のサンマイクロシステムズ社から市販されているUltraSparcワークステーション、ニューヨーク市所在のアイビーエム社から市販されているRS6000型ワークステーションなどで構成できる。

【0012】クライアントコンピュータ120nはインターネット経由でウェブサイトにアクセスするのに適した任意の汎用または専用コンピュータ、例えばいろいろの製造業者から市販されているペンティアム利用のコンピュータ、カリフォルニア州クベルティーノ所在のアップルコンピュータ社から市販されているマッキントッシュコンピュータなどで構成できる。

【0013】オペレーティングシステム220および250はクライアントコンピュータ120n制御用およびサーバコンピュータ110制御用の任意の適切なオペレーティングシステム、例えばワシントン州レッドモンド所在のマイクロソフト社から市販されているWindows NT 4.0またはWindows 2000、アップルコンピュータ社から市販されているMacOS 8.5、UNIXオペレーティングシステムの任意のバージョンなどで構成できる。

【0014】ウェブブラウザプログラム210は、マイクロソフト社から市販されているInternet Explorer 5.0、カリフォルニア州マウンテンビュー所在のネットスケープコミュニケーション社から市販されているNetscape Navigatorなどで構成できる。

【0015】図3はこの発明の実施例による取引所システム動作の流れ図である。まず、売主は取引所リストに掲載するIPを記述するデータをステップ310で取引所データベース270に蓄積する。このデータベース270に売主が蓄積した情報の見本を図5A乃至図5Cに示す。図5A乃至図5Cは、この取引所リストに掲載された特定の特許に関するデータベース270蓄積情報を含む特許情報画面500の分割図である。買主はこれら図5A乃至5Cの情報を特許情報画面500の内容をスクロールするだけで見ることができる。

【0016】次に、潜在的買主は、売主がデータベース270に蓄積した情報をステップ320で検索して読み込むことができる。検索メニュー画面600は図6に示してあり、検索画面700の分割図は図7Aおよび図7Bに示してある。買主は検索メニュー画面600上でいくつかの検索オプションから選択できる。次に、買主は検索画面700で検索条件を入力できる。さらに、買主は検索画面700をスクロールするだけで図7A乃至図7Bの情報を見ることができる。検索の結果は検索結果画面800（図8）に表示される。検索対象特許の各々についてのデータベース270蓄積情報を、検索結果画面800上の対応リンクをクリックするだけで買主は見ることができる。この情報は検索結果画面900（図9）に表示される。

【0017】買主が取引所にリスト掲載された特許の一つに入札することを決定した場合は、入札画面1000

(図10) 上に入札条件を入力することによって入札を行うことができる。この入札はステップ330でコンピュータシステム100に受信され、ステップ340で売主に伝送される。図11は入札現況画面1100を示し、この画面は諸入札の現在の状況を買主および売主に通知するのに用いられる。図11に示すとおり、市場参加者の各々は売主にも買主にもなり得る。売主は、対象特許に対する入札の各々についてのより詳細な情報を、入札現況画面1100上の対応リンクをクリックし入札詳細画面1200(図12)を表示させることによって得ることができる。

【0018】受入可能な入札を受信すると、売主は入札詳細画面1200上の対応リンクを選択してその入札を受諾することができる。コンピュータシステム100はこの入札受諾をステップ350で受信する。次に、買主はこの入札受諾の通知を受信し、ステップ360で対象特許を買主に移転する。図13は入札受諾および最終手続関連情報を買主および売主に伝達するのに用いる通知板画面1300を示す。取引所リスト掲載されたIP権の移転が完結すると、動作300は終了する。

【0019】図4はこの発明の実施例による入札動作400の流れ図を示す。入札動作は取引所動作300と同様であるが、売主が複数の入札をステップ410および420で検討するところは異なっている。コンピュータシステム100が、所定の入札規則に従って、最後の申込みの受信があったと判定すると、最良条件の入札がステップ430で売主に伝達される。次に、ステップ440で売主がその最良条件の入札を受諾したか否かを判定し、受諾した場合はステップ450でIP権を売主から買主に移転する。受諾しなかった場合は、売主による受諾または入札取下げまでステップ410-440を繰り返す。

【0020】取引所ウェブサイト(plx.com)は互いに異なる三つの市場、すなわち特許資産市場、資産オプション市場および証券化資産キャッシュフロー市場をサポートする。

#### 【0021】特許資産市場

特許資産市場はIP権の売買のための電子式のフォーラムである。品揃えのために新製品を必要としている会社はこの市場を調べ、関心ある技術に入札する。これをさらに容易にするために、この取引所システムは使いやす\*

\*いグラフィックインターフェース、入手可能な技術の包括的リスト、関心ある技術および各技術の価格提案額の選択のための直観的で容易なリスト検索方法を提供する。市場で買主と売主とが合意する実際の対価は価格提案額とは異なった値になるであろう。取引の成立を容易にするために、この取引所システムでは価格提案額を示している。

#### 【0022】資産オプション市場

この取引所入札市場における買付選択権および売付選択権は、買主、売主および長期占有者によるIP権利の保全を可能にする。資産市場と同様に、オプション市場もIP権利の売買のための電子式のフォーラムである。特定の権利は、オプションを通常のライセンスまたは特許権売却に転換する費用を反映したオプション権利行使対価と同時に取引される当該技術に対するオプションである。資産市場と同様に、この取引所システムは使いやすいグラフィックインターフェース、入手可能な技術オプションの包括的リスト、関心ある技術オプションおよび各技術オプションの価格提案額の選択のための直観的で容易なリスト検索方法を提供する。一つのIP資産をライセンスおよびオプションの両方に並行して提示できるようによることを想定している。この取引所システムは価格設定に影響する諸要因を電子的にモニタして、資産およびオプションの価格提案額が合理的に関連づけられるようとする。

#### 【0023】証券化資産キャッシュフロー市場

この市場は組合せIP資産の取引を可能にする。組合せの方式およびその評価はREITをモデルにしている。

#### 【0024】市場参加者—ライセンシング代理有資格者

この発明のコンピュータシステムは世界中の公正な買主および売主に対して理想的なIP権取引所を提供する。これらの市場参加者はライセンシング代理有資格者(QLA)として知られ、表1に示した一定の資格基準を充たす必要がある。主たるQLAはIP資産の創作者もしくは所有者、またはIP資産の売主および買主である。仲介QLAは買主本人または売主本人の代理人である。この取引所の参加者資格基準を充たさない、または取引への直接参加を希望しない政府機関、大学および事業体は図14に示すとおりQLAの仲介でIP権を売買できる。

#### 【表1】

<u>Q L A</u>	<u>取引資格要件</u>	<u>競争資格要件</u>
政 府	最低三年間(暦年)の各年あたり最低10件の特許につき申込み	州、連邦、国連、欧州共同体またはアジアの政府の公式機関の関係機関
大 学	最低三年間(暦年)の各年あたり最低5件の特許につき申込み、または最低10件の未契約特許またはライセンス可能特許の在庫を維持	州政府、連邦政府または企米教育協会の認定のある総合大学または単科大学
事 業 体	最低三年間(暦年)の各年あたり最低5件の特許につき申込み、または最低10件の未契約特許またはライセンス可能特許の在庫を維持	自社または関連会社の証券少なくとも一種類がニューヨーク、ロンドンもしくは東京証券取引市場に上場されている事業体、Financial Times誌の世界証券市場面にリストされている(資本金の額により選ばれている)会社、またはカリフォルニア会社法第25101(a)条の規定に基づきカリフォルニア州法人管理官の認証した国内の証券取引所に上場されている会社
法律事務所 (買主または売主のための仲介人)	年あたり合計で最低10件の特許のライセンスまたは売買の最終手続を行う必要がある	所属法律事務所を通じて取引に参加する弁護士は少なくとも一つの州の法曹協会または同等の全国規制当局で適格であり、同じ法曹協会で適格の上級者のパートナーの監督を受ける必要がある
その他	資本金要件、および社債償還期限	有資格ライセンシング代理人3名からの3通の推薦状

#### 入札過程の概要

入札市場は守秘向きで取り付きやすく友好的な環境を提供する。市場取引過程の概要を次に述べる。入札操作の詳細は後述する。

##### 【0025】取引所競売アクセス

この取引所システムは二つの種類の参加者、すなわちQ L Aおよび適格の参加者にサービスを提供する。Q L Aは弁護士であれライセンシング会社幹部であれ、取引所サイトにアクセスして、リスト掲載、在庫検索および入札を行うことができる。適格の参加者は、取引所との契約の条件に応じて、取引所サイトの種々の情報要素にアクセスできる。

##### 【0026】入札の流れ

この取引所は直観的で容易なIP資産検索および入札手順を提供する。

(7) 特許の検索：強力な検索エンジンで参加者はサイトの特定項目の検索ができる。参加者は自然語検索と論理検索との組合せを用いて完全一致から"and/or"シナリオに問合せをすることができる。

(1) サイトのナビゲーション：直観的で整然としたメニュー駆動式のウェブブラウザで、サイトのナビゲーション、リスト作成、検索要求画面、入札画面の入力が容易になる。作業コンテキストに感度の高いヘルプがソフトウェア機能全体をサポートしている。

(2) 在庫の探索：高度化された入札者インターフェースが詳細な製品説明、画像（グラフ、図表および写真）、リアルタイム入札情報などのオンライン製品情報を精査する。このインターフェースは取引参加を最適化しシステムを使いやすくなる。

##### 【0027】特別入札イベントのスケジューリング

取引所市場が成功するための重大な要素の一つは、選ばれたIP資産在庫に関する特別入札イベントの開始に最大数の買主を導くことである。この目的を達成する簡単な手段は、定期的な入札スケジュールを定めて事前に公表し、QLAが入札参加のために時間を割けるようにすることである。

##### 【0028】取引所財務業務

50 (7) 価格設定迅速化のための独立評価：pl-x.comにリス

ト掲載された特許はTRRU評価モデルに基づきそれぞれ評価を受ける。pl-x.com市場で買主および売主が合意した実際のライセンス対価はpl-x.com価格提案額とは別である。その価格提案額は、評価および交渉の早期化のために買主および売主の両方に対するサービスとしてpl-x.com取引所が提供するものである。売主はTRRU価格を請求金額として、秘密の最低額として、または自社独自の評価のための基準点として使うか否かを選ぶことができる。TRRU価格は、権利者が値付けを高くしそうに低くしそうにないように、また売主が請求金額の妥当性に自信を持つように設定される。また、TRRU評価は付保すべき保険金額および手数料金額の算定にも利用できる。

(1) TRRU価格モデル：pl-x.com TRRU価格提案額モデルは、買主および売主が公正市場価格に早く収束できるようにする共通の基盤を形成するために、現在の市場変数、Black-Scholesオプション価格モデルおよび実際のオプション理論を用いる。TRRU価格提案額は、同一のサブセクタにおいて他の技術に割り当てられた実際の市場変数、技術開発の状態、当該技術を商品化するための費用の予測、および実際のサブセクタ投資回収差額を入力として用いた数学モデルから誘導する。初期段階の製品の価値は実際には算定不可能であるが、既存の競合品、市場状況および将来の売上げをすべて量的に査定して各特許の妥当な対価の見積値を算出することはできる。同じセクタ内の他技術についての投資回収差額、価値および資本費用は常に流動的である。したがって、pl-x.com価格提案額も日ごとに、または分ごとに変動する。この変動は、同じ技術分野の他社の株式市場における評価がリアルタイムで変動するに伴って生ずる。TRRU価格の利用を選択した売主はTRRU動的値付けの活性化を併せて選択するであろう。pl-x.comモデル入力については、価値が単一製品に全面的に関連している“pure play”会社を各市場セクタにつきpl-x.com評価アルゴリズムを用いて選択し追跡する。選ばれたそれら会社の各々の適切性をpl-x.com財務操作スタッフがモニタし、対象会社が事業分野を拡大したり、吸収合併されたり、製品開発を中止したりした場合は各市場セクタに追加または削除を行う。

#### 【0029】TRRUモデル変数

下記の変数を、PV、すなわちリスト掲載技術のpl-x.c\*

$$S P = P V = O P / (d 1 - F V e - r t d 2) \quad \text{式(1)}$$

ここで、

$$d 1 = (1 n (P V / F V) + (r + (s 2 / 2) t)) / s 2 t . 5$$

$$d 2 = d 1 - (s 2 t) . 5$$

である。

【0032】このIP価格提案額を取引所ウェブサイトのライセンス市場部分の特許（またはそれ以外のIP資産）のリストの隣に表示する。

\* om現在価値の算出に用いる。

1. 起業までの期間—資金力ある会社が現在製品化段階にある特許を市場投入可能な製品に製品化するための所要月数推定値をtとする。ライセンス市場にリスト掲載されたものの大部分についてのtの値は0（市場投入のみの製品）から120（市場投入前の開発および試験に10年を要する）の範囲にある。
  2. 当該セクタにおける評価の変動—リスト掲載特許と同じセクタの他の“pure play”会社について時間についてプロットしたBlack-Scholesオプション価格設定モデルに数学的に作用するところから、s2は数値変動幅（R.O.I）である。変動幅はpl-x.comウェブサイト埋込みのソフトウェアによる連続的回帰分析を通じて30秒間隔で検出する。
  3. 市場投入時の価値FV—上述の変動幅と同様に算出し、“pure play”会社、すなわち公開市場における評価額が市場投入時の単一製品に結びついている会社の平均市場価値として継続的に再算出する。変動幅と同様に、FVも分刻みで変動する。特定のセクタにおける五つまたは六つの会社の各々は市場投入を一回だけ通過するが、それら会社の評価額の変動の軌道、したがって製品の市場投入時の評価額の推定値は株価の変動一つ一つとともに変動するからである。
  4. 資本費用—r：変動値およびFVと同様にrは当該セクタの資本費用の再算出平均値から導き出す。この値は調査対象の“pure play”会社の各々についての投資収益年額平均値と等価である。
  5. オプション価格—p：評価対象である技術は物的なオプションとして取り扱われる所以、 “オプション”の価格はその技術の「行使」、すなわちその技術の商品化、試験および販売に必要な費用に対応する。この商品化の費用は医療関係特許の場合は大部分が臨床試験費用に占められるが、この費用は標準化諸表に基づきpl-x.com評価タスクが見積額を算出し、特許データベースへの蓄積前に売主に提示する。
- 【0030】TRRU価格は、取引対象特許についての独自の評価額と買主に妥当視される公平な評価額とを求める売主への付加価値サービスである。
- 【0031】式(1)によるIP価格提案額の算出には五つの変数を用いる：
- 40 【0033】TRRU(SM)価格提案額または買付選択権対価提案額が妥当でないと感じながら技術をリスト掲載した特許権者もあり得る。それら特許権者は、当該技術がそれ以外のすべての技術と異なっているので、変動幅、FVおよびrの算出対象となる同等の会社はないと思われる。そのような場合は、この取引所システムは二番目のIP価格算定方法、すなわち減額収益(DR)価格概算を提供する。このDR価格概算による見積額はウ

エプサイト画面上の提案価格または買付選択権対価提案額に取って代わるものではなく、それら金額の隣に表示されるものである。

【0034】一般に、取引所スタッフの行う計算は I P 資産の各々の三つの特徴、すなわち(1)潜在的収益力、(2)商品化努力の現況、諸法規規制に伴う潜在的障害の有無、および(3)競合のリスクの有無を考慮に入れて行 \*

表

\* う。

【0035】買主が買取りに関心を示す原因となる潜在的収益力は、その製品の潜在的顧客数（その製品が医療関係装置である場合は特許の数）および既存製品との差別化能力の関数である。既存製品に対する差別化能力は市場における製品普及率を表2に示すとおり左右する。

## 【表2】

2

評 点      製品の特徴      例

最 悪

欠点および制約を伴う  
模倣製品市場に既存の製品よりも製造  
コストの高い半導体チップ

模倣製品

特許登録済みの技術的特徴を  
備えるもう一つのインターネット  
検索エンジン競合品のある新製品  
(代替品)

鎮痛剤

競合品はないが代替品が  
出やすい(初参入者利益)

音声駆動式の自動車

最 良

競合品がなく、競争力が  
あり後発参入を困難に  
する要素を備える

血液代替品

特定の技術の商品化活動の現況は特許の価値の第2の決定要因である。一般的にいって、製品の市場投入時期が差し迫っているほどその特許の価値は高まる。F D Aからの発売許可の取得など法規上の制約の解決の進展の度合いが、残余の所要許可取得のための困難性および費用※

30

## 【表3】

表 3

評 点      規制による条件

最 悪

複数の法規上の制約

規制適用の前例のない新規技術／  
製品／サービス

單一の法規上の制約

規制適用の前例のない新規技術／  
製品／サービス。

複数の法規上の制約

既に試験済みの従来技術／製品／  
サービス、規制上の認可前例確立。

單一の法規上の制約

既に試験済みの従来技術／製品／  
サービス、規制上の認可前例確立。

最 良      技術／製品／サービスの規制なし

競合のリスクを最小に抑えることが知的財産権の価値の第三の主要決定要因になる。例えば範囲の広い組成物特

許が範囲の狭い用途特許よりも価値が高いことは明らかである。競争業者の有無も競合のリスクに影響する。表

50

4は競合のリスクの最小化における特許関連の考慮点である。

## \*【表4】

\*  
表 4

特 価      特許の特徴

最 悪	特許が非独占的で、古く、範囲が狭い 特許が非独占的で、古く、範囲が広い 特許が非独占的で、新規であるが、範囲が狭い 特許が非独占的で、新規であり、範囲が広い 特許が独占的であり、古く、範囲が狭い 特許が独占的であり、古く、範囲が広い 特許が独占的であり、新しく、範囲が狭い
-----	--

最 良 特許が独占的であり、新しく、範囲が広い

## 減額収益評価例：医療技術評価

減額収益評価法を特定の例でさらに明確にする。生物学、医療器械、薬剤などを含む医療技術がこの取引所の取扱特許全体の主要部を占める。また、医療技術は評価の最も複雑なセクタであり、取引所評価プロトコルの説明の好例となる。

## 【0036】減額収益医療技術評価表

リスト掲載した技術の評価は最終的に収益をもたらす表A（図15A）に示した潜在力から始める。表B（図15B）、表C（図15C）、および表D（図15d）は後述の式(2)で示す出力Aにかける減額率への入力をそれぞれ生ずる。表E（図15E）はこの技術の利用のために行うべき予定ずみの試行の価値を返還する。すなわち、その技術の現在における公正な価値を表す変数“S”は、発生見込みの収益をその技術の無価値化のリスクで定まる割合で減額した値マイナスその技術の商品化のための費用、すなわち

$$S = A / (B * C * D) \quad n - E \quad \text{式}(2)$$

で与えられる。ここで、符号A、B、C、D、およびEは上述の表の各々を示す。各表について次にさらに説明する。

## (7) 表A：潜在的収益力

$$\begin{aligned} \text{係数 } A &= \text{有病率} * (R \times A S P) * (\text{毎年のRx所要数}) \\ &\quad * (\text{表Aからの有意性係数}) \end{aligned} \quad \text{式}(3)$$

一回だけのR xについては：

$$\begin{aligned} \text{係数 } A &= (\text{発生率} + r * \text{有病率}) * (R \times A S P) \\ &\quad * (\text{表Aからの有意性係数}) \end{aligned} \quad \text{式}(4)$$

この製品の有意性係数の選択、治療標準に対比して優れている度合いの尺度の選択の指針は図15Aに示してある。

## (1) 表B：試用における安全性および効能の立証の可能性

表Bは関連製品が連邦食品薬品局（FDA）の審査に不合格になる可能性を量的に示す。FDAは医薬、生物工

※買取りまたはオプション対象の技術は一つ一つが製品売上げの形でその技術の所有者に現金収入をもたらす可能性を有する。技術の価値の源はそこにある。会社は、自20 社製品の販売価格とその製品を使う可能性のある人の数との積で定義される製品の「潜在市場」をよく検討する。同様に、この取引所の潜在的収益評価方法も、その製品による治療対象の疾患の有病率とその治療法の平均的料金（ASP）の予測値と一人の患者が一年間にその治療法を必要とする回数と“有意性係数”との積で算出を開始する。表Aに掲記してある有意性係数は現在利用可能な「最新の」治療法に対比した当該技術の優秀性の度合いを量的に表示したものである。すなわち、既存の標準的治療よりもわずかに優れているだけの新規な治療法は市場普及率が高くならないという事実は容認せざるを得ないことをこの表は示している。逆に、既存の最新技術に対比して著しい改善をもたらす新規な治療法は市場普及率を高める可能性がある。過去50年間に12種程度の医療関連製品に例があるとおり、市場を独占する可能性さえある（糖尿病に対するインシュリン、A型血友病に対する凝血因子8など）。有意性係数が定まる30 と、次の二つの式の一つを用いて出力Aを計算する。すなわち、継続中のRxについては：

※

学、医学関連製品全部について全面的な規制権限を有する。製品の販売を認めない旨の決定を受ける可能性は現実にある数量化可能なリスクであり、表Bによる減額の一部を構成する。FDAは二つの明白な理由、すなわち(1)安全性の立証の欠如、および(2)効能の立証の欠如に基づき製品の認可を拒絶できる。したがって、表Bは安全性リスクおよび効能リスクをそれぞれ数量化した細分

化表B1およびB2(図15B1および図15B2)から成り、これら表の出力を合成して次式(5)により係数Bを生ずる:

$$\text{係数B} = \text{B1} * \text{B2} \quad \text{式(5)}$$

(イ) 表Cおよび表D: 新規市場参入者との競合のリスクの数量化

表Cおよび表Dはある製品に対するマイケル・ポーターの古典的な「新規参入者の脅威」リスクを対象としている。製品の最終的収益発生潜在力は競合製品の有無に大きく左右される。既存の競合品は表Aで現時点における「最新式」または「現状」として考慮してある。この取引所の特許保険サービスは「従来技術」に基づく特許無効化のリスクから買主を保護するが、特許の保護範囲が特定市場への新規参入者を阻止するには狭すぎる可能性のリスクからは保護しない。保護範囲の狭い特許は完全に権利行使可能であっても新たな競合技術の出現によって価値が減る。市場への製品の投入前または投入後に競合技術が出現するかどうか、その競合技術によって先発の技術の価値が減るかどうか、陳腐化するかどうかの判断には諸要因を利用できる。市場投入前であればその製品は業界で競合環境を調べている人たちだけに知られるにすぎない。しかし、市場投入後は、ずっと多くの人々にその製品は知られわたり、とくに市場における成功の場合はそうである。その製品の市場における成功は、新たに出現する競合技術の数に直接に影響する(Amgen社)\*

$$\text{係数D} = [\text{表D出力}] * 17 / \text{特許権存続期間残存年数} \quad \text{式(6)}$$

(カ) 表E: 残りの試験の費用

残りの試験の費用は、フェーズ3試験または重要な試験に至るFDA市販認可取得のための所要試験の各々の費用予測値として定義される。この値は、医療関係以外の技術では、市場投入前にその製品について行うべき製品化活動の残り(作動プロトタイプの製作、製造規模の拡大など)を完了するためのコストに対応する。試験実施には、関係医療施設数、治療期間、試験結果をFDAに説得力あるものにするために必要な試験実施者地位などを考慮すると患者一人当たり通常2,000乃至9,000ドルの費用を要する。残りの試験の費用(係数E)の計算は図E1に示すとおり患者一人当たりの費用の概算値E1か※

$$\begin{aligned} \text{係数E (試験費用予測値)} &= (\text{患者一人当たりの費用, E1}) * \\ &(\text{患者数, E2}) * (\text{医療施設係数, E3}) * (\text{地位係数, E4}) \\ &= E1 * E2 * E3 * E4 \end{aligned} \quad \text{式(7)}$$

#### 医療ライセンス修正因子

上述の手順に従ってライセンス対価提案額を算出したのちも、最終的なリスト掲載価格提案額は二つの要因、すなわち非独占性および実施料分配によって複雑化する。

【0038】特許につき非独占的権利だけをライセンスして他の買主にも同様の非独占的権利をライセンスすることを希望する売主もあり得る。売主のこのような決定は、独占性を保った場合に比べて各買主への価値を低下させる。

\*の10億ドルものEPO事業に挑戦するTranskaryotic Therapeutics "GA-EPO"特許の例が挙げられる)。したがって市場投入前または投入後における新規参入の脅威は別個の表、すなわち市場投入前陳腐化係数Cおよび市場投入後陳腐化係数Dで扱う。

(イ) 表C: 市場投入前の競合による陳腐化を回避できる可能性

市場投入前の特定の特許に挑戦する競合技術出現の脅威は、図15Cに示すとおり、その特許の強さ、既存の競合会社の有無および市場投入までの残余期間に関係する。

(オ) 表D: 市場投入後の競合による陳腐化を回避できる可能性

市場投入後に特定の特許の特定の要素に挑戦する競合技術出現の脅威は、図15Dに示すとおり、その業界の整備の度合、その特許の強さ、既存の競合会社の有無、その製品の評判などに關係する。係数Dは表Dのあと最終の処理ステップで処理する。表Dからの出力を17(特許権の平均的存続年数)を掛け、その特許の権利存続期間の年数で割る。この係数は製品の市販がまだ続いている間にその特許が期間満了になりポーターの「新規参入者」の一つがその特許の価値を引き下げ得る予測可能な見込みを示す。

#### 【0037】

※ら始まる。係数Eの第2の構成部分は表なしで導き出せる。E2は市販認可の取得に必要な残り試験における患者の総数に等しい。試験を広く分散して行うようFDAに要求される場合があり、その場合は費用が何倍にも達する。この点は係数Eの第3項、すなわち医療施設係数E3で図15E2に反映させてある。特定の種類の臨床医療施設、または特定の指導的医療施設で試験を行う必要が生じた場合は、試験実施の費用が大幅に上がる。すなわち、地位係数E4(図15E3)で示すとおり、組織内の上級者が支払の対象となるからである。係数Eは四つの項の積で与えられる。すなわち、

【0039】受入可能な実施料分配または実施料分配の範囲を特定することを希望する売主もあり得る。

【0040】この取引所の評価システムは取引所リスト掲載直前の時点での評価に適用される「ライセンス対価修正因子」として上記二つの追加の因子を取り扱う。これら二つの因子は両方とも取引所リスト掲載後にその掲載依頼会社が変更することができる。非独占性は、買主以外の会社であって将来ライセンスを受けるための所要資源を備える会社があり得るという点でその技術の価値

を低下させる。そのために、その技術のライセンス対価提案額はその額を表F（図15F）の中の「業界競合係数」で割った値に減額する。

【0041】ライセンスが非独占的に提示される場合だけ用いる係数Fはリスト掲載価格Sを式(8)のとおり減額する。

#### 【0042】

$$\text{リスト掲載価格} = S / F \quad \text{式(8)}$$

実施料分配の量的処理はより単純で表を必要としない。売主が保有しようとする製品収益の百分率を特許の評価額から差し引く（例えば、リスト掲載依頼会社が販売製品について実施料8%を保有したい場合は、最終的価格はその数字に0.92を掛けた値）。

【0043】したがって、この取引所のライセンス市場にリスト掲載された各技術の隣に示される独占的ライセンス対価最終提案額は式(9)、すなわち、

$$S = A / (B * C * D) n - E \quad \text{式(9)}$$

で与えられる。

【0044】非独占的ライセンスのリスト掲載の対価提案額は、式(10)、すなわち、

$$S = (A / (B * C * D) n - E) / F \quad \text{式(10)}$$

で示されるとおり、係数Fによる除算を伴う。

#### 【0045】医療関係以外の特許の収益評価減額

三つの市場について上に述べた医療関係技術の評価手法の事例は医療関係の知的財産に特異的である。医療関係特許の評価は、それ以外の分野の特許の評価よりもずっと多くのステップを必要とする。すなわち、医療以外の分野では、医療関係特許の価値の主要部に影響を及ぼすFDAに対応する取締機関がないからである。初期には有望と見られた技術が患者用としては安全性を欠き、したがって市販できなくなつて無価値になるという例は医療分野以外の分野では見られない。

【0046】この取引所でコンピュータソフトウェア特許を評価することは、医療技術についてのアルゴリズムの単純化した形式にすぎないことがわかる。表B（効能および安全性の立証の可能性）および表E（残りの試験の費用）は除去し、新たな表E（残りの製品化活動の費用）を代わりに入れる。また、コンピュータソフトウェアの潜在的収益力の予測は患者数の評価に用いる市場サイズ分析手法とは異なる手法を用いるので、表Aも修正する。

#### 【0047】非医療技術用の表E：残りの製品化活動の費用

非医療技術における製品化費用予測値は、医療技術の場合に残りの臨床試験の各々につき患者の反応の結果を反映する必要があること対照的に、コンピュータコードのマンアワー換算値、プログラムのデバッグ、現状の技術レベルと製品の市場投入時までに到達すべき技術レベルとの間の差を埋めるための作業などとリンクしている。

#### 【0048】特許リスク評点および特許無効保険

特許は知的財産権の中で境界の明確な領域である。知的財産と不動産との関係は特許と物的不動産権との関係と同じであり、特許無効保険と財産権保険との関係と同じである。この強制保険製品は買主のリスクを軽減するのに有用であり、この取引所が特許権売却およびライセンス許諾取引の迅速化のために提供するリスク転嫁の要素の一つである。

【0049】各特許はpl-x.com特許市場にリスト掲載される前にTRRU価格を与えられるので、各特許には無効保険が自動的に付保される。特許保険が利用できるので、買主および売主が特許売却の各案件につき負担するリスクを軽減することにより、リスクのより少ない市場を創り出せる。また、pl-x.comは特許無効保険、特許侵害保険および権利行使保険の組合せを構成して良質の特許およびライセンスの効率的で安全な取引を助長するよう作用する。

#### 【0050】特許無効保険

特許無効保険はpl-x.comで最終手続に至る特許取引およびライセンス取引に自動的に付保される。この革新的な

10 リスク転嫁方式はpl-x.com市場流動性を高める。すなわち、pl-x.comの特許買主またはライセンサーの各々は各特許またはライセンスの対価として支払った額について保険を受けられるからである。特許無効保険は買取り特許が無効の審決を受けたときに生ずる損失から買主またはライセンサーを保護する。発明者または特許出願人が出願書類に所要情報を開示しなかつた場合、または実在しない特許もしくは正当な権利者でない者が売却用に提示した特許など詐欺が伴う場合は特許は無効とされ得る。この特許無効保険は買主の買取価格またはライセンス対価プラス関連諸経費を対象とし、当該特許の商品化のための投資額をも対象とする。

#### 【0051】付加的特許保険

自動的に付保される特許無効保険に加えて、pl-x.comで取引された事業にも保険を付保することができる。それ

20 ぞ追加の範囲の保険には、(1)特許無効プラス進行中の商品化製品への追加投資分の損失のリスクに対する保険、(2)侵害保険の場合の特許権侵害責任のリスクに対する保険、(3)権利行使保険の場合の移転ずみ権利を侵害している他人に対する権利行使のための弁護士費用上限に対する保険などがある。

#### 【0052】取引所第三者預託業務

取引成立のためには買主と売主との間に一定水準の供託と担保が必要である。関連業界全体で不動産取引における信託および担保を提供するシステムー第三者預託を発展させた。第三者預託機関役員は一方の当事者からの取

30 引書類および他方の当事者からの現金対価を保持して経費および手数料を控除し、両当事者からの指示に応答してそれら書類および現金を受益者に引き渡す。このサービスは取引が所期の最終手続に到達することについての

40 高度の確実性を両当事者に提供し、各当事者はそれぞれ

利益を享受する。特許の買取りおよび売却を対象とする第三者預託サービスを施設として提供している例は現在のところ存在しない。

【0053】特許市場は中立の第三者預託サービスを今必要としている。例えば、テネシー州所在の整形外科移植片製造会社の事業開発担当幹部社員がフィンランドの生物工学の会社から骨成長蛋白質のライセンスを取得するには、そのテネシー州の買主はフィンランドの銀行宛またはそれ以外の仲介金融機関宛に振り込んだ現金が適切に処理されてその骨成長蛋白質特許の伝達という結果に至ることについて確信を持つ必要がある。現在では、国際的な特許取引への参加者はそれぞれの国の国内法がそれぞれの国の利益を保護する形になっている場合のリスクを負担しているのである。しかし、上の例の場合は米国の会社も国際的契約法の詳細を調べようとしているほか、第三者による何らかの保証なしに相手方当事者が追従すると予想するリスクを犯すことではない。また、取引相手国での正式の代理人を雇うという考え方や費用を要するだけでなく信頼できない可能性がある。

【0054】特許の第三者預託サービスは第三者仲介人、すなわちテネシーからの支払対価とフィンランドからの特許権原証書とを保持し、両方の受領および受領確認までいずれの当事者にも引渡しを行わない仲介人によって行うサービスである。また、特許の第三者預託は中立するために、それら取引に関する国内法並びに手数料および費用の徴収支払に関する国内法の要件を満たす責任がある。特許の第三者預託機関の係員はこの発明の取引所との契約に基づいて業務に従事し、料金表によって提供サービスへの報酬を受ける。

【0055】上述の第三者預託サービスに加えて、pl-x.comは両当事者が各取引の最終手続に至る事務処理を遂行しやすくするオンライン書類管理ツールを提供する。これらツールは、取引の両当事者が安全なオンラインスペースで交信し、パスワード保護された書類を検討し、ペーパーレス環境で取引関連書類すべての作成の進捗度を追跡することを可能にする。このpl-x.com経営者は、初め金融業界のために企図されたこのサービスが技術移転契約を最終手続まで進めるための所要期間を短縮し両当事者による関係書類の管理を強化するものと考えている。

#### 【0056】ライセンシング管理業務

この取引所は関連製品市販開始後の費用効率の高いライセンシング管理に対する需要を満たすことができる。ライセンシング専門の部署、十分なライセンシング管理予算、ライセンスおよび実施料条項順守状況モニタリングなどを備えない会社は多い。そのために潜在的収益が失われる。

【0057】この取引所のライセンシング管理サービスは、実施料データの処理、追跡、および報告に強力な情報技術ネットワークを用いる。このサービスは取引所第

三者預託サービスとの協力の下に提供する。特許の買主は、契約最終手続時に合意され取引所第三者預託サービスに提出された契約条件に基づいて作成された実施料アンケートに答える。このアンケート回答を取引所スタッフが終始一貫性についてチェックし、売主に送つて受諾に備える。売主が受諾したのち、買主は取引所第三者預託サービス受取用の特別の銀行預金口座に所定の実施料を振り込むよう電信指示を直ちに受ける。同時に、第三者預託サービスは送金を受けるよう通知される。第三者預託サービスは送金の受取確認を行い、売主への送金に責任を負う。

#### 【0058】オプション市場のための財務業務

上述の三つの取引所特許市場のうちの二番目に当たるオプション市場は市場参加者（会社または防衛策提供のための第三者）が希望する限り買付選択権および売付選択権の両方の取引を可能にする。これらオプションの各種の種類の売主および買主如何によって取引の動機は多様に異なってくる。

#### 【0059】他の売主および買主の間で取引されるオプション

(ア) 買付選択権：特許の買付選択権は期間満了日前に所定の価格で権利者から技術を買い取る契約上の権利である。所定の価格でその技術を買い取ることをオプションの行使と呼び、「行使価格」はその技術を当初から独占的にライセンスする場合の対価と一般に同じになる。特許買付選択権を取得すると、その選択権の期間満了または行使までその技術が第三者に売却またはライセンスされないことについて保証が得られる。

【0060】特定の特許のライセンシングに関心あるもののリスクは回避したいと考えている会社は、その技術が実際に所期の成果を挙げ得るか否かの判断のための実験または臨床試験開始の前に買付選択権の取得を希望するであろう。その技術の製品化が成功した場合は、その会社はそのオプションを使用して特許ライセンスの許諾を受ける。所期の成果を期待できないと判断した場合、または製品化努力の過程で事業環境が変わった場合は、そのオプションは期間満了まで行使しないままでし、当初からの買取りまたはライセンス取得の場合よりも出費を大幅に軽減する。

【0061】上記オプションはそのオプションを許諾する特許権者にも有益である。すなわち、オプション権取得者がその技術の採用を決定しオプション権を行使した場合は、オプション権許諾者、すなわち特許権者は権利行使対価（通常はその技術を当初からライセンスした場合のライセンス料と同じ）にオプション権許諾時のオプション対価を加えた額を受け取るからであり、またオプション権取得者がその技術の不採用を決定した場合は特許権者は新たな市場参入希望者へのオプション権許諾の権利を100%温存したままオプション許諾対価を受領できるからである。このように、買付選択権取得会社

(製品化会社)にも買付選択権許諾会社にも、上述の取引を行うことについて明白な動機がある。

(イ) 売付選択権：製品化を企図する会社が、買取選択権許諾の提案を受けた場合に、売付選択権（特許リスト掲載権を所定の価格で原所有者に返還する権利）を買い取るよう動機づけられることはほとんどない。すなわち、技術を売付選択権付きで買い取ることは、買付選択権の買取りと特許関連研究機関への現金融資とを行うことに等しいからである。売付選択権許諾者の動機は買手に特許の買取りを説得し現金融資を得ることである。

【0062】売付選択権の対価は通常その技術の失敗のリスクに比例する。リスクが大きい場合は、売付選択権の対価は権利行使対価の現在の価値、すなわち、

(権利行使対価) / (1 + リスクなしの割合)  $n$   
に近くなる。同様に、権利行使対価は特許の買取価格の関数であり、リスクが大きい場合は買取り価格の将来値、すなわち、

(買取価格) (1 + リスクなしの割合)  $n$   
に近くなる。その技術に成功の見込みがないことを両当事者が知っている極端な仮定の例では売付選択権の対価は買取価格と同じになり、決済価格はリスクなし利率でのこの数字の将来値になり、売付選択権の買取は政府債の購入と同様なものになる。

【0063】他の当事者間で取引されるオプション

(ア) 買付選択権：製品化を企図する最初の企業が資金力不足で製品化後に最終的に特定部分の権利共有を受け入れる意思がある場合は、二番目の製品化企図企業が買付選択権の一部を買い取ることができる。その二番目の企業はその技術について最近の状況を承知しておりその技術の一部を買い取ることを希望することがあり得る。上記の最初の製品化企図企業はこの部分的買付選択権を選択権取得の場合と同じこの発明の取引所にリスト掲載する。

【0064】注目を集めている技術分野にあって現金を必要としている製品化企図企業は買付選択権のごく一部の売却を公衆に提示できよう。その製品化企図企業がその買付選択権を買付選択権許諾者から購入したか自前の技術から選択権を創出しているかに関わりなく上記提示は可能である。この種の「特許オプション提示」は持分権の公示と類似している。すなわち、特許持分権を提示している会社だけが当該技術の成功の場合に数年後の所定の日付現在で私法人になり買付選択権を割増金支払によりすべて買い戻す旨の決定を行い得るという理解の下にその提示を行うからである。その段階では、その会社は特許買付選択権の売却時に得た現金よりも遙かに多額\*

$$\text{公正価値} = S * (d_1) - X e^{-r(T-t)} (d_2) \quad \text{式(11)}$$

である。ここで  $d_2 < d_1$  であり、 $d_1$  および  $d_2$  は両方とも lognormal 分布である。

【0070】減額収益評価 非医療特許オプション

同様に、非医療特許に関するオプション評価も単純にな

\* の現金の支出が可能である。すなわち、市場投入可能な製品の開発を完成させた段階では資金調達能力がずっと高まっているからである。それでもなお、この資金調達はリスクの大きい投資である。製品化企図企業が最善を尽くして製品化に成功することに保証がなく、特許買付選択権の最終的価値はその特許の製品化に左右されるからである。

(イ) 売付選択権：反対の意向の第三者には、原権利者から売付選択権を買い取った製品化企図企業からその選択権を買い取る理由がある。売付選択権は特許権なしでは

10 行使できないが、上記第三者は製品化企図企業の試みが失敗し売付選択権を原権利所有者への特許権の返還のために戻す必要が生ずることについて自信を持ち得る。その場合は、製品化企図企業は上記第三者から売付選択権を買い戻さざるを得なくなり、その対価は上記第三者がその選択権の取得のために支払った金額よりも高い（しかし行使権対価よりは常に安い）。したがって、上記第三者はかけに勝利し収益を挙げる。上記第三者は自分自身が権利行使に及ぶ可能性は全くなくとも当初からその選択権の行使権の対価を知りたがる。その対価の額が売り戻しの対価の最大値となるからである。

【0065】買主および売主の両方に対する追加のサービスとして、取引所の評価スタッフはリスト掲載ずみのオプションの各々の量的評価概算額を算定し表示する。そのための手順は取引所の技術評価マニュアルに詳細に説明してある。それらオプションの価格の決定に関わる要因はBlack-Scholesオプション価格決定モデルへの五つの入力にすべて含まれている。

【0066】このオプション価格決定モデルへの「S」  
30 入力は技術の当初からの買取りに対する価格提案額にも等しいので便利である。

【0067】オプション市場における評価  
提案額は、ライセンス市場における手順と同様に、オプション市場にリスト掲載された各オプションの隣に表示される。各オプションに関連する技術評価は第1のステップであり、ライセンス市場の場合と全く同じ方法で行う。

【0068】同じ技術がライセンスにもオプション設定にも提供されることが多い。したがって、対象技術の表示のために変数「S」を共通に用いる。上記Black-Scholesオプション価格決定モデルへの「S」入力はその技術の当初からの買取価格提案額とも等しいので便利である。

【0069】Black-Scholesモデルにおいて：

【0071】上記三つの市場すべてにおける減額収益評価手法の精度はセクション1の表およびセクション1-4の式の正しい利用に左右されただけでなく、適切な係

数を出力する表そのものにも左右される。特定のパラメータ（潜在的収益力、市場投入までの年数、競合の程度など）の技術に対する対価として買主が支払う取引の実地の価格の正確な予測手法としてプロセス全体を維持するためには、これら係数を実地のデータで絶えず補正しなければならない。

【0072】知的財産権の売買および会社等による共有化は現在のところ取引所なしで行われている。しかし、これらの取引は取引所の財務業務にとって重要である。正確にどの程度の数の技術が売りに出されているかの例を示すからである。すなわち、買取価格の開示された売却ずみまたは共有化ずみの技術の各々が取引所の諸表および計算式に既知の答とともに追加可能な例として使えるからである。

【0073】正式の逆進分析を、取引所評価式（式(9)）への実地の取引データ適用のために使うことができる。

【0074】これは7変数の式であるので、A、B、C、D、E、Fおよびnの適切なレベルについてこの式を解くには七つ以上の実地の取引データが必要である。技術のパラメータ（潜在的収益力、市場投入までの年数、競合の程度など）が既知である事例を多元逆進分析の進行中に表に入れる。次に、この逆進分析の多数回反復を行って表A乃至表Fの各々の左側の項目を再構成する。この再構成の目的は、全体の評価アルゴリズムに技術の実際の売却価格対応の値を生じさせ、一つの変数がとくに大きい影響を及ぼすことがないようにすることである。

#### 【0075】特許の格付け

減額収益評価を通じて供給されたリスト掲載特許の各々について、取引所スタッフは特許格付けと称する特許リスクレベル評価も行う。取引所にリスト掲載された特許の各々の価格提案額はその技術のリスクレベルに大きく左右される。リスクレベルは式(9)の減額率（B \* C \* D）のn乗（nは市場投入までの年数）、すなわち（B \* C \* D）<sup>n</sup>で表される。

【0076】減額率は1.00（安全性に問題なく、効能が既知であり、市販ずみであり、競合業者のない業界における支配的な組成物特許であり、後発参入への壁が高い製品の場合）から約19.11（新規参入意欲のとくに高い業界において既知の競合業者があり、製品投入まで五年以上を要すると見込まれ、関連特許による保護範囲が狭く、一方効能の立証がこれまでのところ未達で服用患者の死亡が報告されているような製品化活動初期段階の技術の場合）の範囲にある。この減額率を特許の格付けとして取引所の各技術の対価提案額の隣にリスト掲載する。社債についてのMoody格付けと同様の方法で行うこと意図しているこの特許格付けは、リスト掲載技術の評価のためのもう一つのツールを買主に提供しようとするものである。この取引所の検索エンジンは、与えられ

た特許格付け範囲の技術を特定して検索を進めるように構成されている。特許格付けの解釈の手引きは図16に示してある。

#### 【0077】証券化資産キャッシュフロー市場のための財務業務

この取引所の三つの市場の中で最も複雑なキャッシュフロー市場は技術を一括して売買することを可能にする。キャッシュフロー単位の取引は、取引所外の私的交渉ベースの取引の買主と売主との間で現在行われていない取引所経由取引の唯一の例である。IP権所有者はいくつかの技術を束ねて技術群とし、それを複数の単位に証券化し、それら単位またはそれらの単位の所有のオプションをキャッシュフロー取引所にリスト掲載する。大規模な研究施設がキャッシュフローを提示するものと見込まれる。すなわち、キャッシュフローフォーマットに適合した関連特許を保有するからである。

#### 【0078】キャッシュフロー市場における評価

リスト掲載された各キャッシュフロー単位の価値の提案額は、今日の不動産投資信託（REIT）市場において

20 各REIT単位について通常リスト掲載される簿価に類似している。特定のキャッシュフローで束ねられた特許権の各々を上述の手法に従って評価する。それら評価額の合計をキャッシュフローの形で発行ずみの証券数で割る。この技術の「簿価」をキャッシュフロー取引所の各キャッシュフローの隣にリスト掲載する。各キャッシュフローへの実際の入札金額および請求金額は、表示板にリスト掲載されるREITの場合と同様に、需要供給関係で定まる。また、REITの場合と同様に、市場価格と簿価とは異なることが多い。しかし、リスト掲載した30 キャッシュフロー簿価は同様に表示したREIT簿価よりも頻繁に変動する。取引所財務業務OPTアルゴリズムが各キャッシュフロー関連の特許単位の価格提案額を絶えず更新するからである。

#### 【0079】データ源

取引所の評価用係数の再較正のために、当該技術の性質および買取価格の両方を開示した実地の知的財産権取引の例で「データ」を構成する。上述の評価モデルを継続的に改良していくにはそれらデータが肝要である。そのためのデータは買主および売主によって絶えず生成され、取引所モデルにフィードバックされる。しかし、取引所における取引の前に、新聞発表や技術移転関係の業界紙記事や会社または研究施設そのものからのデータなどを図表化しなければならない。

40 【0080】収益の継続的標準偏差（シグマ2乗）の計算および市場投入時における将来価値（FV）計算のための業界カテゴリーの例  
取引所リスト掲載価格提案額の計算への標準偏差（シグマ2乗）入力および市場投入時将来価値（FV）入力は取引所のpure-playデータベースから導き出す。このデータベースは185におよぶ技術分野の各々について株

式公開ずみの「pure play」企業約5乃至10社を含む。例えば、シグマ2乗は対象カテゴリーにおける5乃至10社の各々の株式配当収益の自然対数の平均値について算出した標準偏差である。FVはpure play企業が主要製品を市場投入した時点または市場投入を計画している時点におけるその企業の株式市価評価額平均値である。これら両方の数値を株式取引所の営業時間全体を通じ本取引所コンピュータコードを用いて分刻みで計算し再計算する。ある会社の事業が変更された場合、または多角経営に切り換えられて「pure play」と考えられなくなった場合は、その会社はデータベースから除去される。新たな会社が出現すると、ダウジョーンズニュース社がダウ式平均株価の計算対象会社をときどき加えたり差し替えたりするのと同様のやり方で、本取引所の財務業務スタッフがそれら新会社をデータベースに加除する。

#### 【0081】入札機能

本取引所の競売ウェブサイトは次の機能をサポートする。

(ア) 買主／売主登録：このステップは、取引参加当事者の認証、暗号化キーの交換、各取引参加者の特定の特許への関心を反映した会社概要紹介などの問題に対処する。

(イ) 特定の競売イベントの準備および実施：このステップは売却または買取対象の権利の説明、および競売ルールの設定を含む。競売ルールは、実施予定の競売の種類（公開、密封またはオランダ式など）、協議対象のパラメータ（価格、納期、支払条件など）、競売開始日時、成約時の最終手続きなどを規定する。

(ウ) 入札：このステップは競売の入札管理ルール（最低値、上げ幅、手付金）を施行し、公開入札の場合は新たな入札の度ごとに競売参加者全員にその額を通知する。

(エ) 入札の評価および競売の終了：このステップは競売終了ルールを施行し、競売の落札者および非落札者に通知する。

(オ) 取引財産処分：この最後のステップは取引条件の通知、並びに清算および権利移転保証に必要な次のステップの通知を行う。

#### 【0082】競売の方式

(ア) 公開入札：公開入札は公開の会合の手法による。この入札の場合は、例えば、各入札への応答、他の参加者からの高値の対抗入札、入札終了の決定などはいずれも数秒という短い時間のうちに行われる。このような手順が採用されているために、見込みある買主が競売に容易に参加でき数秒のうちに対抗入札ができる。従来この種の競売は当事者相互間の意志疎通を即時にできる会議室／競売室など同一場所で取引参加者全員の出席の下に行われてきた。電話または代理人による入札参加は限られていた。

(イ) 密封入札：入札者が対抗入札を即時に行うことがで

きない場合は密封入札を採用する。対抗入札の準備に必要な先行入札の情報を他の入札者に即時に伝達できないために対抗入札に時間を要すること、取引参加者を一ヵ所に集合させることができないなどがこの手法の根拠になる。一回だけの密封入札では、入札者全員が期日までに入札し、それら入札内容が審査される。数回にわたる密封入札では、各回に期日が設定され、その期日に競売を終了するか新たな期日までの再入札を行う。

10 (ア) 単一回および複数回密封入札：單一回入札競売は、公開入札に見られる競争の雰囲気に欠ける。多数回密封入札は公開入札の注意力集中と関心とをある程度帯びるが、要求金額に到達するまで無制限に何回も行う必要が生じ得る。

(イ) 掲示板入札：もう一つの方式は電子掲示板利用によるものである。先行入札に関する情報を掲示板に公開するが新たな入札を数秒のうちにを行う必要はない。入札者は数日間にわたり毎日数回掲示板を見て、それまでの最高値入札よりも高い価格で対抗入札する機会がある。この手法は上記公開入札に必要な取引への即時参加の要求を緩和し、しかも競争性を確保する。

(ウ) 入札／価格提示の管理：競売では、競売の発起人または本取引所は取引参加者に対し入札を求めて、その入札価格で取引を進める意思のある参加者が居るか否かを判断することができる。参加者が公開入札または電子掲示板入札を行う場合は、後続の入札は先行の入札よりも高い金額を示す。取引所の競売主事が競売を進める場合は、入札者が現れないほどの高い金額から始めてその額を下げていくオランダ式のリアルタイムの競売にすることもできる。

#### 【0083】取引価格の設定

入札段階が終わると、最高入札価格の入札者が競売対象の特許権を取得する。しかし、その入札者の支払額は入札価格と同じまたはそれ以下であり得る。ヤンキー競売と呼ばれる差別的競売では、入札者は実際の入札金額を支払う。入札者が売主に対する再三の買主である場合は、他の入札者よりも高い金額の支払を余儀なくされる落札者の不満が懸念材料になることがある。その場合は、複数の落札者の中の最低金額の落札者の支払金額に全体を合わせるなどの対応策を探る。

40 (ア) 【0084】この対応策はオランダ式競売として知られるが、ここでは非差別的競売と呼ぶ。入札を最高値から始める入札の方式を上述のとおりオランダ式競売と呼ぶことがあるからである。非差別的競売も自社株の再購入に広く用いられている（その場合はオランダ式競売と呼んでいる）。

(イ) 【0085】ヴィックリー競売と呼ばれる一種の非差別的競売は1996年度ノーベル経済学賞受賞者ウイリアム・ヴィックリー氏の提案によるものである。この方式では、落札に至らなかった入札価格最高値を落札者が支払う。この方式は投機的な入札を防ぎ競売対象への支払額とし

て妥当な数字を入札者が出すように仕向けるといわれる。

#### 【0086】上記以外の競売方式の諸変形

次に述べる選択は上述の競売方式のいくつかに適用できる。

(7) 匿名：入札に関する諸情報のうち、競売終了の前および後に入札者に開示する情報をどの情報にするかの決定には多数の要因が関わる。公開競売の場合は入札者を匿名にしたり、入札者と入札金額との関係を秘密にしたりすることができる。密封競売では、入札者氏名や入札金額を競売終了のあと他の入札者に開示することができよう。また、落札者氏名および落札金額だけを公表することもできる。潜在的入札者の豊富な資金力を考慮して、小規模で資金力の比較的弱い入札者からの入札の途絶を避けるように入札者全員の名前を非公開にするのが賢明である。

(イ) 入札額に対する制限：どの競売においても売主は入札金額最小値を特定できる。同種の権利の競売が定期的に行われる場合は、最低入札価格は特定の数の終了すみ競売についての最低落札金額平均値のある割合（例えば70%）である。入札手続を迅速化するために、入札額上げ幅を通常適用する。この上げ幅は現在の入札値にほぼ比例し、入札値が低い場合は小さく、高い場合は大きく設定する。

(ウ) 競売終了のルール：公開入札は所定の制限時間で終了することができる。新たな入札が先行入札からある時間間隔の範囲内で引き続き到着する間は競売を継続することもできる。これら二つの条件のいずれか一方、または両方が満たされたとき競売を終了にすることもできる。オランダ式競売は、予め特定しておいた時間に在庫全部を売り終えたとき、入札価格が事前設定値レベルまで低下してしまったとき、またはこれら三つの組合せで定まる時点で終了させることができる。この方式が本取引所および特許取引所に最も適していると見られる。

#### 【0087】評価のルールおよび同一入札価格の場合の落札者決定

競売には入札内容を評価するためのルールが必要である。通常の入札では入札金額の高い方が低い方よりも有利である。しかし、例えば支払条件など金額以外の要素も入札内容の比較に考慮され得る。例えば、売主に好都合な予定による商品の納入を提示した第1の入札は、納期が売主に不都合である点を除きその第1の入札と全く同じ条件を提示した第2の入札よりも有利であろう。前払いまたは引渡し時払いという条件の入札は引渡し後90日以内の支払という条件の入札よりも高く評価される。

【0088】複数の入札が同一金額になっていて、しかも在庫が入札全体の需要を充足できない場合は、タイプレーキのルールが必要になる。まず、対象数量の大きい入札が有利である、対象数量も等しい二つの入札の場合

は先着順で落札者を定めることになろう。売主が競売のこれまでの経緯を記録している場合は、過去に有利な取引のあった入札者を優先させることになろう。

【0089】売主および入札者に提供される諸サービス留保価格（売主に受け入れ可能な価格の非公開下限値）はこの取引所が売主に提供できるサービスの一つである。これ以外の有用なサービスとして、入札者全部に対する信用調査および認証、特許債務不履行の防止のための特許保険、第三者預託および清算などのサービスが挙げられる。オーダー入札（取引所選任の代理人から有資格ライセンシング代理人への入札）は取引所が入札者に提供できる重要なサービスである。登録ずみの入札者に対して次回の競売予定を通知すること、特許競売イベントを実施することも効率的市場の創出を支援するサービスである。

#### 【0090】安全保障問題

競売およびそのルールを公表するサイトが外部からの妨害を受けないようにする安全保証機構が必要である。この機構には、情報の無断表示および無断変更の防止、並びにサービス拒絶の防止のための機構が含まれる。特定の競売の通知が表示され一定期間にわたりアクセス可能であることを示す暗号ツールは非常に有用であろう。

【0091】入札段階では、入札内容が改ざんされたり競売ルールに違反して入札内容が他の入札者に漏れたりすることがないようにこれら暗号ツールが作用する。公開入札では、各入札についての既知入札者との確認可能な関連が確認用の入札連鎖を示す。

#### 【0092】取引条件

この取引所の入札手続は、売手が特定の支払条件または出荷条件を申し込みできるようにし、したがって、これら取引条件は入札の一部として扱われる。競売図表は提示された取引条件を入札内容に添えて表示する。また、製品説明書を作成する場合は、売主は自分に受け入れ可能な取引条件の範囲を特定し、入札審査時における考慮の仕方を示す。

#### 【0093】競売および入札の取下げ

入札段階の期間中は、一定の条件の下で売主は競売を停止または取り下げたり、ルールを修正したりすることができる。同様に、一定の条件の下で売主は入札を取り下げたり変更したりすることができる。

#### 【0094】競売の終了

競売は特定の終了ルールに従って終了させることができる。その際には、落札に至った入札は伝統的な購入注文書として扱うことができる。競売の終了においては下記の追加業務を行う必要がある。

(ア) 通知：この取引所は競売の結果を入札者に伝達する必要がある。競売の方式に応じて、ある種の情報は公衆に入手可能になり、共通情報の一部は入札者全員に入手可能になり、それら情報の一部は関連の入札者だけに伝達される。ここでも、安全保障および秘密保持ツールが

必要になる。

(イ) 手続経緯の記録の維持：入札者および売主に競売が公平に行われたことを証明するために、入札記録には取引所がディジタル的にサインする。

【0095】 上述の実施例は発明の例示を意図するものであって限定を意図するものではない。より詳細に述べると、この発明はこの発明のコンピュータシステムの具体化に用いる特定のハードウェア／ソフトウェアに限定されない。

【0096】 好ましい実施例では、売主は自分自身のIP権の競売を終了するに当たって高度の支配力を維持する。在庫IP表示の際には、売主は落札者選択のためのルールを指定する。そのルールには、最高入札額、最高実施料率、特定期間内の最高入札額、またはこれら以外のパラメータもしくは売主が独占的に定めるこれらパラメータの組合せなどがある。

#### 【画面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施例によるコンピュータシステムのブロック図。

【図2】 図2Aは図1のクライアントコンピュータのハードウェア／ソフトウェア構成のブロック図。図2Bは図1のサーバコンピュータのハードウェア／ソフトウェア構成のブロック図。

【図3】 図2Bのサーバプログラムの取引動作の流れ図。

【図4】 図2Bのサーバプログラムの競売動作の流れ図。

【図5】 図5A、図5Bおよび図5Cは図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される特許情報画面。

【図6】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索メニュー画面。

【図7】 図7Aおよび図7Bは図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索画面。

【図8】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索結果画面。

\* ウザで表示される検索結果画面。

【図9】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索結果情報画面。

【図10】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される入札画面。

【図11】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される競売現況画面。

【図12】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される入札詳細画面。

【図13】 図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示されるメッセージボード画面。

【図14】 図1のコンピュータシステムで実現されるこの発明の取引所のプロック図。

【図15R】 図15Aおよび図15Cは式(2)による提示価格の算出にそれぞれ用いる表Aおよび表C。

【図15S】 図15B1および図15B2はそれぞれ式(2)および式(5)による提示価格の算出にそれぞれ用いる表B1および表B2。

【図15T】 図15Dおよび図15Fはそれぞれ式(2)および式(10)による提示価格の算出にそれぞれ用いる表Dおよび表F。

【図15U】 図15E1、図15E2および図15E3はそれぞれ式(2)および式(7)による提示価格の算出にそれぞれ用いる表E1、E3およびE4。

【図16】 特許評価評点の解釈のための便覧表。

#### 【符号の説明】

100 取引所コンピュータシステム

110 サーバコンピュータ

120A-120D クライアントコンピュータ

130 グローバルエリアネットワーク（インターネット）

300 取引所システム動作の流れ

400 クライアントコンピュータによる入札動作の流れ

【図1】

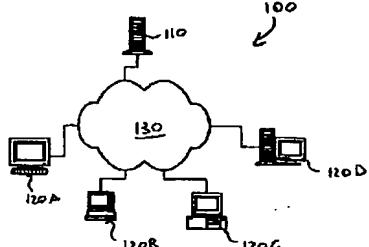


Fig. 1

【図2】

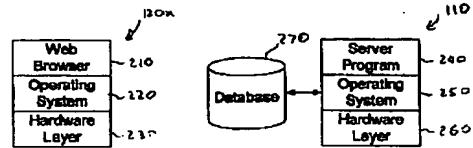


Fig. 2A

Fig. 2B

【図9】

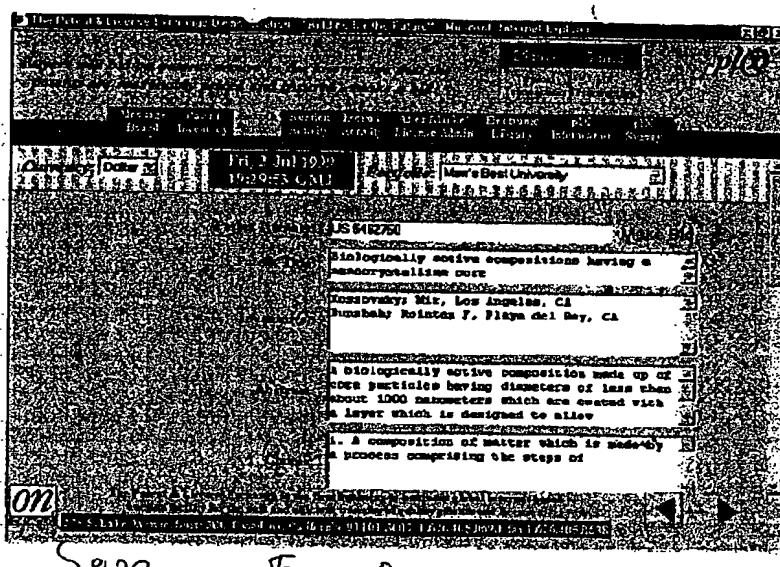


Fig. 9

BEST AVAILABLE COPY

【図3】

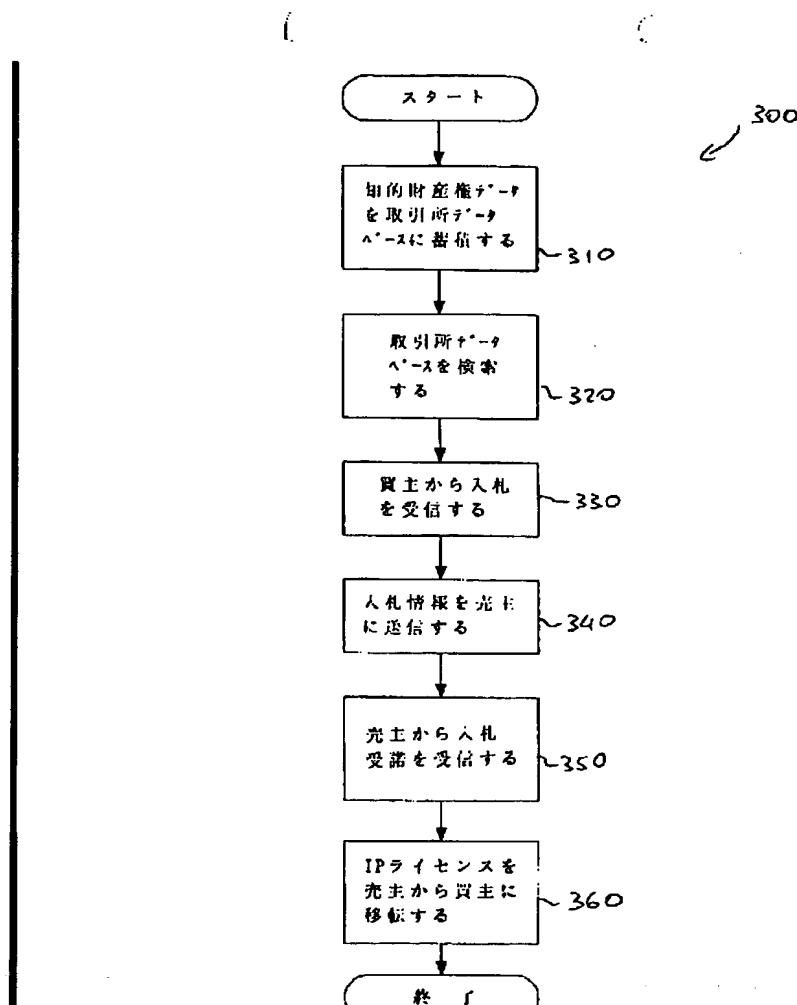


Fig. 3

【図4】

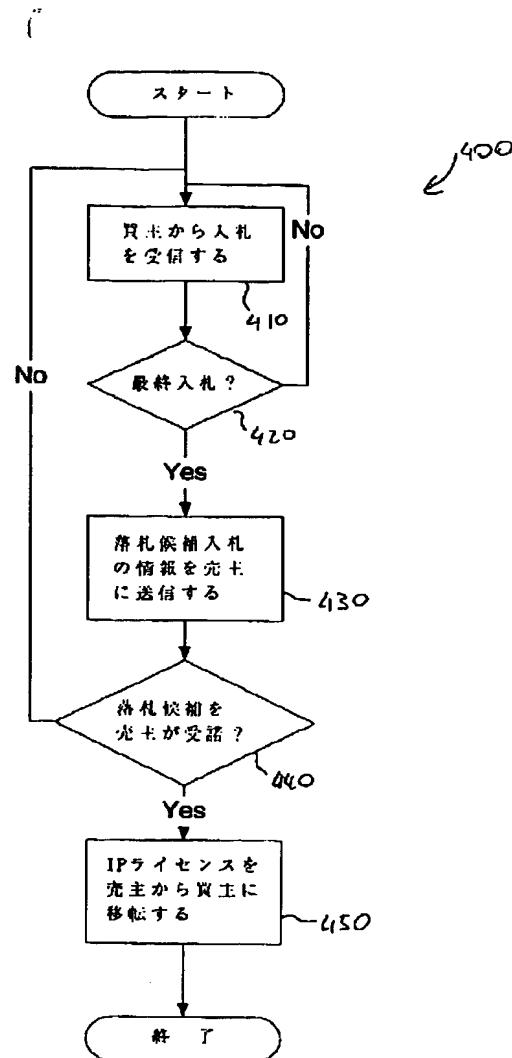
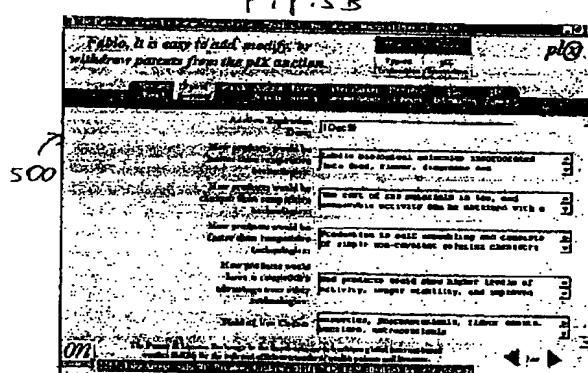
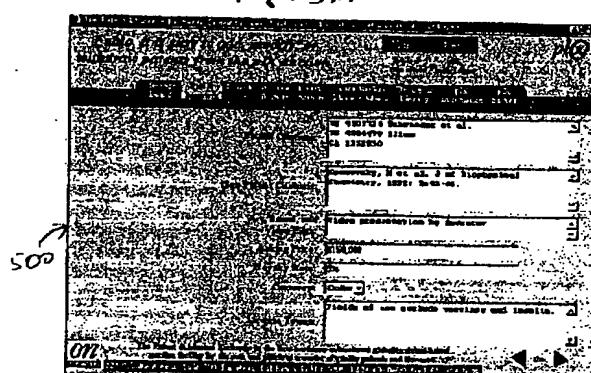
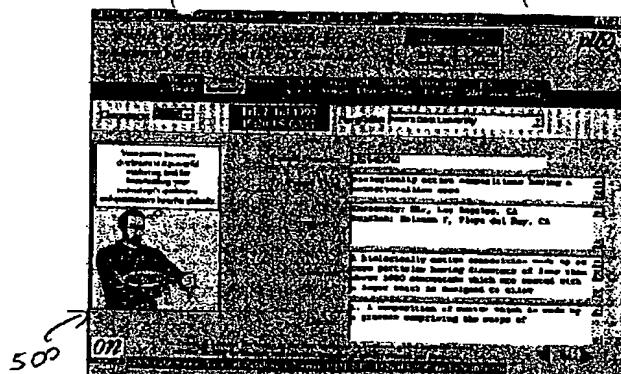


Fig. 4

【図5】



BEST AVAILABLE COPY

【図6】

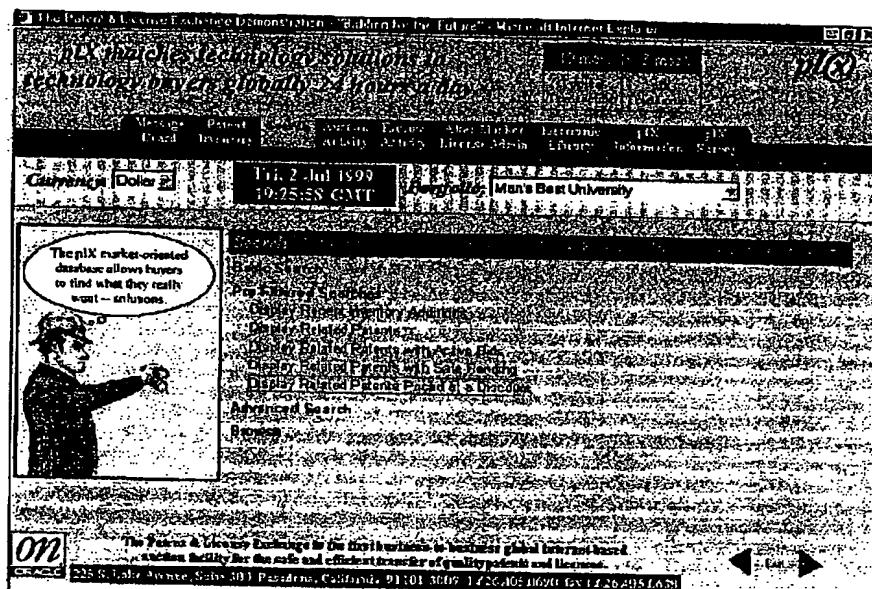


Fig. 6

600

BEST AVAILABLE COPY

【図7】

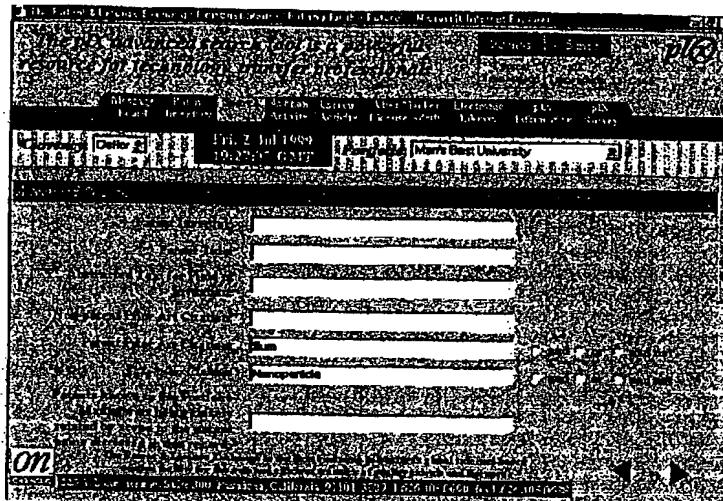


Fig-7A

700

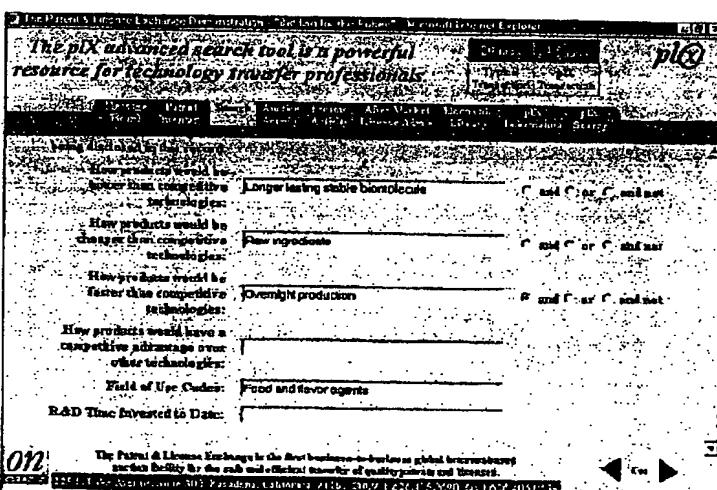
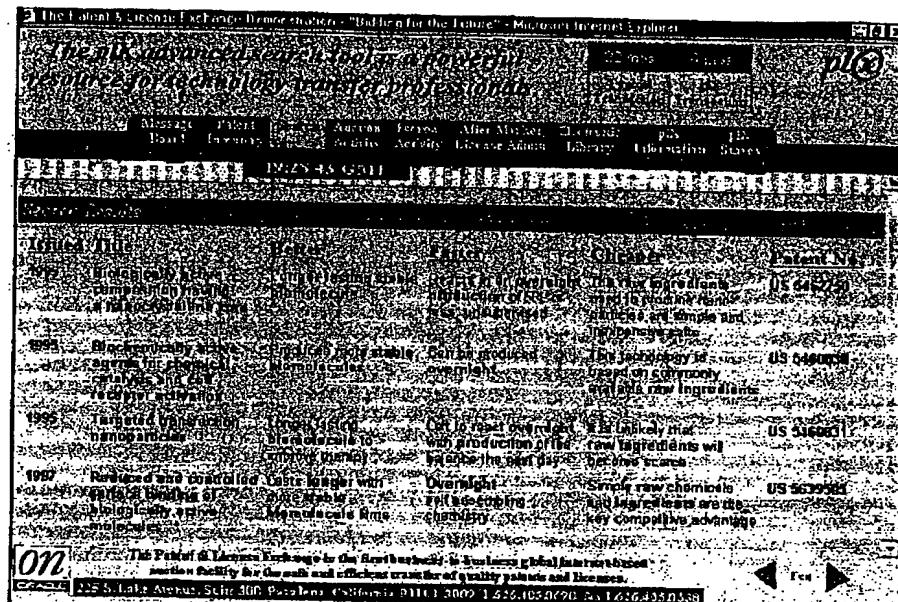


Fig-7B

700

BEST AVAILABLE COPY

【図8】

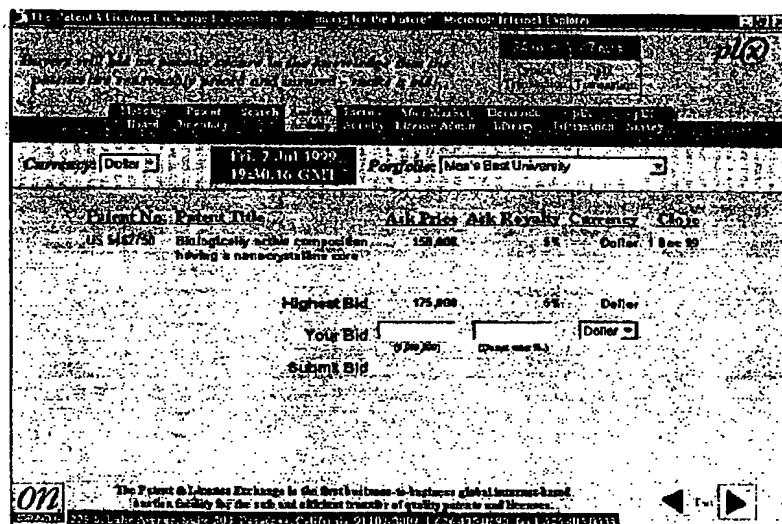


၁၇

118

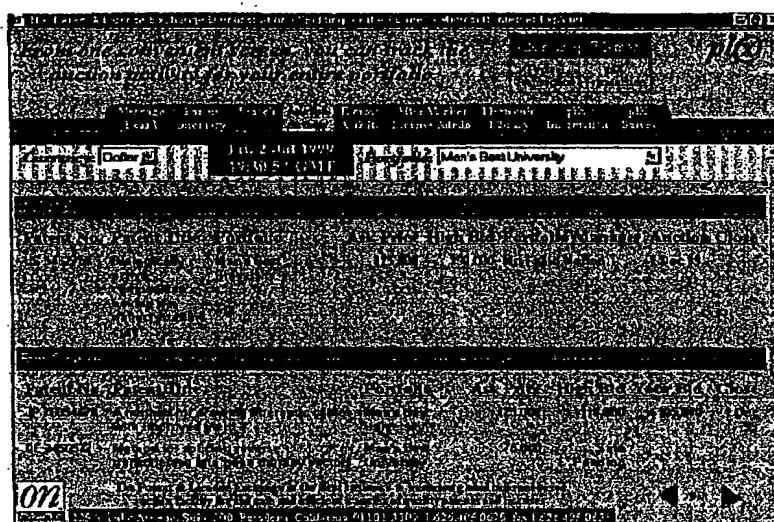
**BEST AVAILABLE COPY**

【図10】



1000 Fig. 10

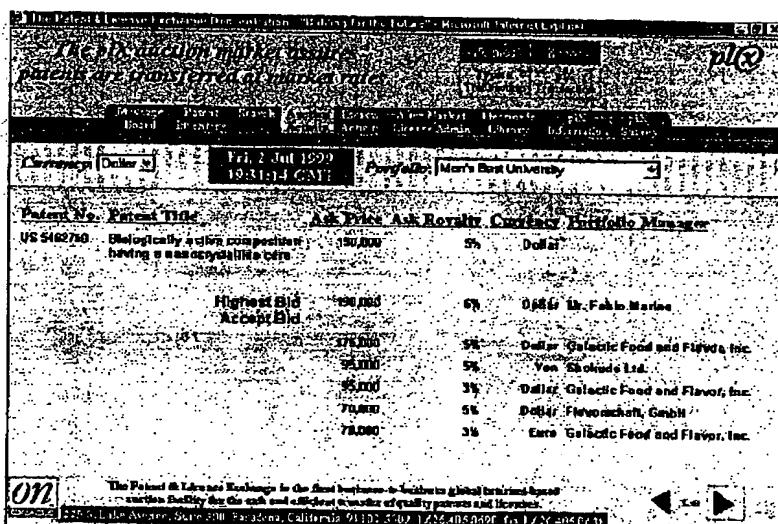
【図11】



1100 Fig. 11

BEST AVAILABLE COPY

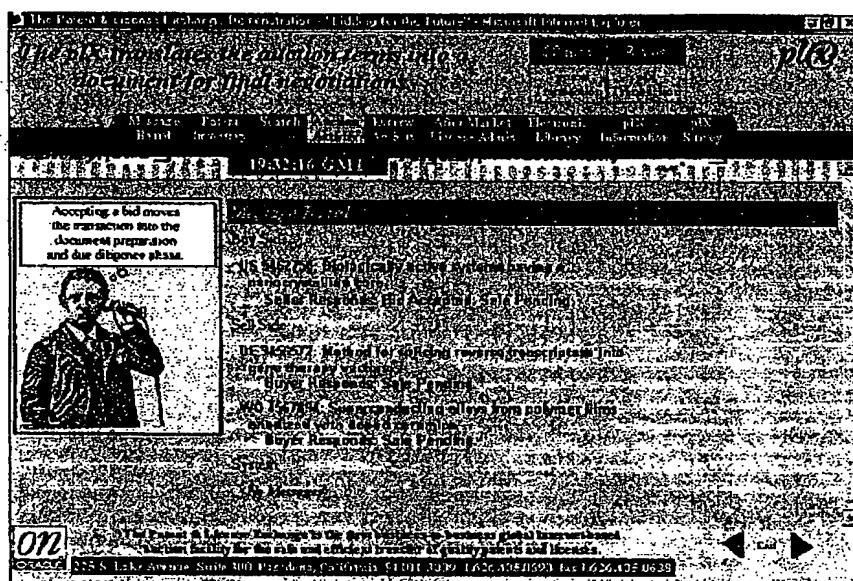
【図12】



F-1-12

BEST AVAILABLE COPY

【図13】



- 47 -

120

BEST AVAILABLE COPY

【図14】

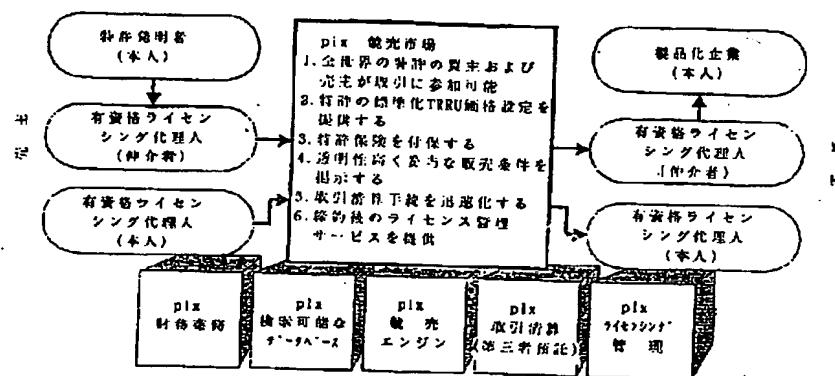


Fig. 14

BEST AVAILABLE COPY

【図15R】

<i>Significance factor guidelines</i>	<i>Significance</i>	<i>Examples</i>
1.00	Major breakthrough, e.g., insulin for insulin-dependent diabetes mellitus; Factor VIII for Hemophilia A	
0.80	New cure for a condition for which therapy exists	Erythropoietin from Amgen, Inc. for anemias, which partially replaced transfusions
0.70	Added to a known advance, e.g., G-CSF from Human Genome Sciences, Inc. for stem cell preservation	
0.50	Clear statistically significant advance over an existing therapy	Genzyme over Genzyme for Gaucher's disease, both from Genzyme
0.10	Minor advance, but clearly better than current therapy	Prostacyclin from Schering-Plough
0.01	FDA approved with no medical claim	Ciloxan from Lila Medical Sciences, Inc.

Fig.15A

<i>Antelaunch obsolescence factor [C] guidelines</i>	<i>Competitive environment leading up to launch</i>
1.00	Product is already launched and selling.
1.05	Holds broad composition-of-matter patent. Time until launch appears less than 6 months. No visible competitors.
1.10	Patent is broad but may not be encompassing in its sector. Time until launch appears between 6 and 12 months. No visible competitors.
1.20	Patent is broad but may not be encompassing in its sector. Time until launch appears between 6 and 12 months. Several visible competitors.
1.35	Use patent rather than composition-of-matter patent. Or, same as above but time until launch appears 12-24 months.
1.55	Use patent, several competitors, time until launch appears 16 - 30 months.
1.76	Use patent, several competitors, time until launch appears 30 - 48 months.
2.00	Use patent, several competitors, time until launch appears greater than five years.

Fig. 15C

BEST AVAILABLE COPY

## 【図15S】

Safety factor (B1) guidelines	Significance	Examples
1.00	Known safety	Product already approved (in a European nation) - and in use for years.
1.01	Minimal safety concerns	Devices already approved (or otherwise specified) and in use for years.
1.02	Baseline safety risk	New product in an already-established class of products with animal and human efficacy data.
1.03	Moderate safety concerns	New small molecule drug.
1.04	Considered safety concern	New product or new indication of an established drug.
1.05	Known side effects that may be life threatening	Phen-Fan and heart valve lesions.
1.06	Unknown side effects	Unknown side effects.
1.07	Patient deaths during clinical trials	Patient deaths during clinical trials.

Fig. 15B1

Efficacy factor (B2) guidelines	Significance	Examples
1.00	Known efficacy	Product already approved (in a European nation) - and in use for years with clearly documented 'efficacy' cases from Bader.
1.03	Negligible efficacy risk	U.S. Phase III trial results complete & compelling. Post-FDA panel approval.
1.07		U.S. Phase III trial results complete & compelling. Post-FDA panel approval.
1.14	Baseline efficacy risk	New product in an already-established class of products with animal and human efficacy data.
1.20	Baseline risk + new mechanism risk	Finished Phase II trials, unfinished Phase III. New product in a new class of products with animal and human efficacy data. Finished Phase II trials, unfinished Phase III.
1.35	Baseline risk + new mechanism risk + uncertain human reproducibility	New product in a new class of products with animal and human efficacy data. Unfinished Phase II trials.
1.50	Unknown human reproducibility	Promising animal data, human data is anecdotal.
2.00	Unknown efficacy	Equivalent or no animal data.
2.45	Dubious efficacy	Previous Phase III trial run and failed to show statistical significance.

Fig. 15B2

BEST AVAILABLE COPY

【図15T】

<i>Post-launch obsolescence factor [D] guidelines</i>	<i>Competitive environment anticipated after launch</i>
1.00	Product holds dominating composition-of-matter patent. No current visible competitors, but industry is less undesirable so that some may arise. Alternatively, in an undesirable industry with strong, but not dominating, patent breadth.
1.05	As above, but some competition already exists.
1.10	Holds broad but not all-encompassing patent. Alternatively, as above but industry is more traditional; it may have high start-up costs but is not as undesirable.
1.15	As above, but in a more desirable industry with higher barriers to entry.
1.20	Narrower patent, and/or higher profile product and/or more desirable industry with lower barriers to entry.
1.25	Narrower patent and/or higher profile product in a highly profitable industry.
1.30	Very narrow patent and/or lower profile product in a highly profitable industry.
1.35	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.40	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.45	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.50	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.55	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.60	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.65	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.70	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.75	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.80	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.85	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.90	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.
1.95	Very narrow patent and/or lower profile product in a less profitable industry.

Fig. 15D

<i>Non-exclusivity penalty factor [F] guidelines</i>	<i>Industry in which non-exclusivity is granted</i>
1.50	No known competitors
2.25	2 major players in the industry (the buyer has one major competitor)
3.15	3 major players in the industry (the buyer has two major competitors)
4.10	4 major players in the industry (the buyer has three major competitors)
5.05	5 major players in the industry (the buyer has four major competitors)
6.00	6 major players in the industry (the buyer has five major competitors)

Factor F = major competitor count for 6 competitors and more

Fig. 15F

【図15U】

<b>Basic cost per patient [E1] guidelines</b>	<b>Trial type</b>	<b>Examples</b>
\$2,000	Simple office procedure.	The BioMimetic™ System patient from Novartis Corp.
\$4,000	Simple intra-office procedure with a couple follow-up visits required.	Dermabond® from Closure Medical for simple skin lacerations.
\$4,500	Inpatient surgery with minimal follow-up studies.	Prosthetic Limb System patient from Advanced Orthopedics Technologies.
\$6,000	Single laparotomy surgery, without lengthy follow-up studies.	Skin substitutes for burn patients from Integra LifeSciences and Geistayme Tissue Repair.
\$7,500	Complex inpatient surgery with lengthy follow-up studies.	Radiofrequency Resection of nasal Ethmoid Septal Deviations patient from RadioMedex.
\$9,000	Multiple inpatient surgeries with very heavy follow-up.	Implantation of left ventricular assist devices from WorldHeart.

Fig. 15E1

<b>Trial center factor [E3] guidelines</b>	<b>Trial center number requirements</b>
1.00	Phase III trials may be performed entirely within a single hospital system.
1.15	Phase III trials must be spread out and coordinated over 2-10 hospital systems.
1.30	Phase III trials must be spread out and coordinated over 10+ hospital systems.

Fig. 15E2

<b>Stature factor [E4] guidelines</b>	<b>Trial center type required</b>
1.00	No restrictions - any clinical facility will do.
1.15	High-volume centers are required.
1.40	Particular high-volume centers with particular "thought leaders" in the sector are specified by the FDA.

Fig. 15E3

BEST AVAILABLE COPY

【図16】

<i>IP rating</i>	<i>Interpretation</i>	<i>Analogous bond rating</i>
1.00 - 1.00	On-the-market well-protected project with minimal risk.	AAA
1.01 - 1.16	Very low risk product	AA
1.17 - 1.36	Low risk product	A
1.37 - 1.65	Normal product competitive or developmental risks	BBB
1.66 - 2.05	Moderate risk	BB
2.06 - 2.75	High risk	B
2.76 - 4.49	Very High risk	C
4.50 - 20.00	Extreme risk - generally suitable only for large corporation with extensive pipelines	D

Fig.16

## 【手続補正書】

【提出日】平成12年7月12日(2000.7.12)

## 【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図面の簡単な説明

【補正方法】変更

## 【補正内容】

## 【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施例によるコンピュータシステムのブロック図。

【図2】図2Aは図1のクライアントコンピュータのハードウェア／ソフトウェア構成のブロック図。図2Bは図1のサーバコンピュータのハードウェア／ソフトウェア構成のブロック図。

【図3】図2Bのサーバプログラムの取引動作の流れ図。

【図4】図2Bのサーバプログラムの競売動作の流れ図。

【図5A】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブ

ラウザで表示される特許情報画面。

【図5B】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される特許情報画面。

【図5C】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される特許情報画面。

【図6】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索メニュー画面。

【図7A】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索画面。

【図7B】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索画面。

【図8】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索結果画面。

【図9】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される検索結果情報画面。

【図10】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される入札画面。

【図11】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される競売現況画面。

【図12】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される入札詳細画面。

【図13】図1のコンピュータシステムの動作中にクライアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示される入札結果画面。

イアントコンピュータの表示画面上に図2Aのウェブブラウザで表示されるメッセージボード画面。

【図14】図1のコンピュータシステムで実現されるこの発明の取引所のプロック図。

【図15A】式(2)による提示価格の算出に用いる表A。

【図15B1】式(2)および式(5)による提示価格の算出に用いる表B1。

【図15B2】式(2)および式(5)による提示価格の算出に用いる表B2。

【図15C】式(2)による提示価格の算出に用いる表C。

【図15D】式(2)および式(10)による提示価格の算出に用いる表D。

【図15E1】式(2)および式(7)による提示価格の算出に用いる表E1。

【図15E2】式(2)および式(7)による提示価格の算出に用いる表E3。

【図15E3】式(2)および式(7)による提示価格の算出に用いる表E4。

【図15F】式(2)および式(10)による提示価格の算出に用いる表F。

【図16】特許評価評点の解釈のための便覧表。

#### 【符号の説明】

100 取引所コンピュータシステム

110 サーバコンピュータ

120A-120D クライアントコンピュータ

130 グローバルエリアネットワーク(インターネット)

300 取引所システム動作の流れ

400 クライアントコンピュータによる入札動作の流れ

#### フロントページの続き

(72)発明者 ベア ブランデギー

アメリカ合衆国 カリフォルニア州

91105 パサデナ, カリフォルニア テラ  
ス 460

(72)発明者 アレクザンダー ケイ. アロウ

アメリカ合衆国 カリフォルニア州

90049 ロスアンジェルス, チャーチ レ  
ーン 171, ナンバー 14

(72)発明者 ロバート エム. ジョンソン

アメリカ合衆国 カリフォルニア州

91030 サウス パサデナ, モンローズ  
アヴェニュー 808